

住要求から見た独立住宅の類型化に関する研究

千葉大学工学部建築学科 服部研究室

目 次

第1章 住い方研究と類型(略)

- 1-1 建築計画と類型
- 1-2 建築計画における類型の意味
- 1-3 類型発見のための研究の組立

第2章 研究方法の具体化

- 2-1 研究目的と仮説
- 2-2 調査項目・類型・仮説の具体化
- 2-3 調査方法・手続き
- 2-4 調査の基礎的結果

第3章 住生活の多様化

- 3-1 実態としての生活
- 3-2 生活と意識
- 3-3 個別性と多様性
- 3-4 多様化の基本的様相

第4章 住宅の水準と居住者の姿勢

- 4-1 生活の多様化(略)
- 4-2 住生活の基本 — 住意識と類型
- 4-3 住宅の成長変化 — 住みこなし
- 4-4 住生活の個性 — 工夫と異状
- 4-5 外部空間の質・庭の多様性(略)

第5章 類型による新しい住宅計画の展望(略)

- 5-1 住生活の標準像と計画
- 5-2 類型による住宅の評価

あとがき

第1章 住い方研究と類型

(省略, 日本建築学会大会学術講演梗概集 — 中国 — 昭和52年10月 5135 章題と同名の報告を参照 されたい)

第2章 研究方法の具体化

2-1 研究目的と仮説

研究の目的は, 類型を見出すことにあるが, その内容は, 以下にある。

- i) 現代の住宅・生活の類型の発見 — 近代化する住宅・生活の類型の発見

ii) 類型による現代の住生活の構図の描出し

iii) さらに, 類型による住宅評価の可能性の示唆

近代化する現代の住生活(住宅・生活)の類型は, 伝統的な住宅・生活から現代の住生活への移り変わりの様相の中に見出されるものであり, 主要な視点として, 以下を設定した。

- ・多様化する住生活の類型
- ・低い住宅水準における住生活の類型

前者は, 現代の特徴を, 住宅像・生活像が新しい方向を求めて模索状態にある点を見る事から得た視点である。(第4章で詳述する)

後者は, 現在の住宅水準を低いものと, 判断し将来への展望を得るために用意した見方である。特に, 低い水準の中で居住者がどのような積極性を示しているかに関心を持った。

ii) の類型の構図については, 類型を発見すればその自然な結論でもある。しかし, これを特に取り上げた理由は, 日本の社会を概観した結果を目的としたいからである。部分や, 一地域の類型でなく全体像を描き出そうとする意志である。

iii) の評価の可能性は, 目的というよりは類型研究の意義かもしれないが, 若干の提案を示すために, あえて目的に加えた。

これら三種の内容を持つ目的に対し, 次のような手続きで仮説を組立てた。

- i) 類型は, 生活意識と住宅平面それぞれに存在する。
- ii) 生活の類型と平面の類型, その両者の関係に影響を与える要因として, 与条件がある。
- iii) 近代化の様相は, 各類型のあり方, その相互関係およびそれらに対する与条件の影響の仕方に示される。
- iv) 類型の構図は, 近代化の様相の時代的变化と地域的な分布によって示される。

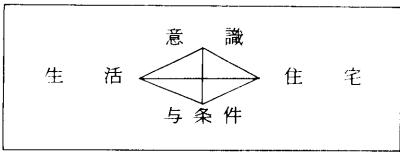
i) は, 自明の事である。ii) における与条件は, 居住者の家族人数, 家族構成, 社会経済的階層, 住宅および敷地の物的条件および環境の条件, 立地, 建設年次等である。iii), iv) については, 後に詳述される。

2-2 調査項目・類型・仮説の具体化

1. 調査項目の構造と選択

住宅・生活とそれにかかわる与条件に対して次のよう

な構造をあてはめ、調査項目・類型仮説を具体化するための形式とした。



それぞれは、相互に対応関係、要求－充足，助長－制約，主体－客体などの関係を持っている。

生活は、住宅の内容と対応，影響，要求の関係をもち与条件に制約を受ける。

住宅は、その逆の関係となる。

意識は、他から影響を受けながらも、他の客体として先行し，評価・誘導する主体的位置にある。

与条件は，生活・住宅・意識の条件である。

それぞれの要素は説明されるものと，説明するものを区別して，説明するものに重点を置き以下のような内容を選択した。

住宅として

- i) 敷地・延床面積
- ii) 平面型
- iii) 平面型のフレキシビリティ（成長・変化の様相）
- IV) 公室群・私室群の実態
- V) 室空間の実態

Vi) 庭・外部空間の実態

生活として

i) 生活一般の実態

生活目標・生活方法・生活体系

ii) 住生活

公的生活・私的生活・成長変化の計画

室空間の整備・庭などの利用

意識として

i) 住宅の空間に対する意識

ii) 成長・変化に対する意識

iii) 室空間に対する意識

IV) 庭などに対する意識

V) 生活に対する意識

Vi) 与条件に対する意識

与条件として

i) 家族条件

ii) 社会・経済的条件

収入・職業・学歴

iii) 環境条件

以上であるが，この形式は，完全なものでなく，経験的に実証される範囲内で重要な要素を抽出したにすぎない。

この経験的図式に示される，住宅・生活の属性間の構造を考慮しながら，表2－2.1 に示すような調査項目を設定した。

表 2－2.1 調 査 項 目

調査種別	各調査共通	生活様式	住意識・住生活	住宅の成長変化	個別性	外部空間・庭
調査項目・内容	回答者続柄	近所づきあい	収納のしかた	現在の住居観	工事費用意の苦勞	道路条件
	入居年度	余暇の過ごししかた（休日）	公室の不満	入居時の増改築の考え	希望の室の確保の可否	環境上の問題
	家族構成	余暇の過ごししかた（平日）	私室の不満	室の新設の経験と希望	デザインの注文	環境上の工夫
	（続柄・年令・職業・学歴）	余暇の時間量	その他の室の不満	室の改築の "	間取りの重点の室	家屋形状
	家族構成の変化	家族が集まる時間の量	改築予定の室	室の拡大の "	特殊用途の室の有無	サービス・ヤードの有無
	年間収入	生活目標	増築予定の室	床仕上り変更の "	特殊な注文の有無	敷地の不満
	通勤時間	装飾・実用の意識	理想とする公室	間仕切変更の "	材料の質	庭の位置
	敷地・建築・延床面積	模様替えの希望	理想とする寢室	室の入口形式変更の "	居間の雰囲気の注文	庭の接客性
	階数	新製品の採用のしかた	居間のデザインの好み	間仕切新設の "	間取り決定の参加者	庭の使い方
	周辺環境	新奇なものへの対処のしかた	寢室のデザインの好み	間仕切除去の "	住宅の入手計画の有無	庭を使う人
	家造りの考え	余暇と仕事の重要度	特殊用途の室の希望	壁仕上り変更の "	広さの評価	庭の特殊な使い方
	接待の考え	設計・施工への参加		居間の増改築・模様替えの経験と希望	異常性	庭の造り方
	団体のしかた	家造りの留意点		台所の " "	団樂室のしつらえ	塀の高さ
	家事の役割分担	室の確保の考え		寢室の " "		塀の造り方
	習慣・伝統についての考え			玄関の " "		理想の庭
	親子関係（成年）			部屋替えの経験と希望		
	親子関係（未成年）			増改築・模様替えの結果		
	夫の家事についての考え			寢室の増改築・模様替えの理由		
	増改築の予定・考慮			居間の " "		
	増改築の経験・理由			修理の有無と内容		
	敷地形状					
	門の方向					
	家屋配置					
	家の造り方					
	間取りの考え方					
	住まいの工夫					
	平面型					
	住宅の満足度					

2. 類型の設定

住宅・生活・意識・与条件の4大要素は、それぞれ多様な内容を含んでいるので、分析作業を円滑に進め、さらに分析結果を総合化するしかけを用意しておくためにいくつかの部分に類型を設定した。

この類型は、4大要素のレベルともっとも下位の要素のレベル、およびその中間のレベルで、設定した。内容は、以下である。

表2-2.2 類型一覧表

平面型の4類型	1 集合住宅型 - 外部空間に対してやや閉鎖的であり、伝統的な日本住宅に類似した、室空間の非独立性を特徴とする平面型 2 通過室型 - 外部空間に対しては開放的で、私室の独立性が低く、書院造りの伝統をひく平面型 3 独立室型 - 外部空間に対しては開放的だが、私室の独立性が高く、新しい種類の平面型 4 農村住宅型 - 外部空間に対しては開放的だが、四つ間取りに似た平面型												
公室群の類型	1. K 型 - Kしか判別できない型 2. 独立DK型 - 独立したDKがある型 3. 非独立DK型 - 独立していないDKのある型 4. LDK型 - ワンルーム形式の公室型												
公的生活を中心にした生活類型	<table><tr><td>団体の形式 家事の分担</td><td>家族中心</td><td>個人中心</td><td>形式なし</td></tr><tr><td>序列的な役割分担</td><td>1.家族 序列型</td><td>2.個人 序列型</td><td rowspan="2">5.無秩序型</td></tr><tr><td>平等的な役割分担</td><td>3.家族 共同型</td><td>4.個人 優先型</td></tr></table>	団体の形式 家事の分担	家族中心	個人中心	形式なし	序列的な役割分担	1.家族 序列型	2.個人 序列型	5.無秩序型	平等的な役割分担	3.家族 共同型	4.個人 優先型	
団体の形式 家事の分担	家族中心	個人中心	形式なし										
序列的な役割分担	1.家族 序列型	2.個人 序列型	5.無秩序型										
平等的な役割分担	3.家族 共同型	4.個人 優先型											
成長・変化の計画の2類型	1. 成長志向 - 居住者の属性および与条件の変化に対して、主に住宅の増収容によって対応しようとする型 2. 安定志向 - 居住者の属性および与条件の変化をある程度予測し、余裕をとることによって対応しようとする型												
意識一般の6類型	<table><tr><td>住空間の意識 住生活の意識</td><td>慣習志向</td><td>合理志向</td><td>個性志向</td></tr><tr><td>フォーマル志向</td><td>1. 格式型</td><td>3. 本格型</td><td>5. 信念型</td></tr><tr><td>インフォーマル志向</td><td>2. 慣行型</td><td>4. 休息型</td><td>6. たのしみ型</td></tr></table>	住空間の意識 住生活の意識	慣習志向	合理志向	個性志向	フォーマル志向	1. 格式型	3. 本格型	5. 信念型	インフォーマル志向	2. 慣行型	4. 休息型	6. たのしみ型
住空間の意識 住生活の意識	慣習志向	合理志向	個性志向										
フォーマル志向	1. 格式型	3. 本格型	5. 信念型										
インフォーマル志向	2. 慣行型	4. 休息型	6. たのしみ型										

この2つの属性によって図に示すような類型の存在が経験的に存在することが予想される。

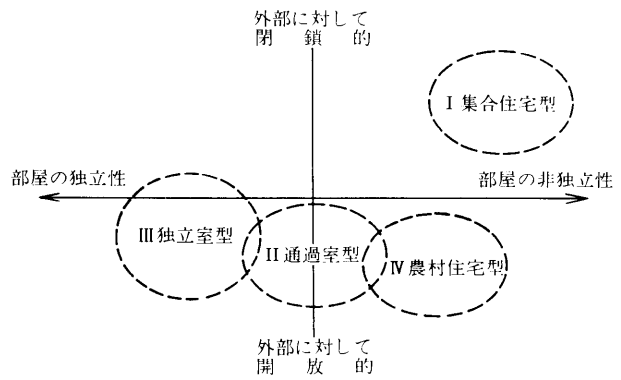


図2-2.1 平面型の類型

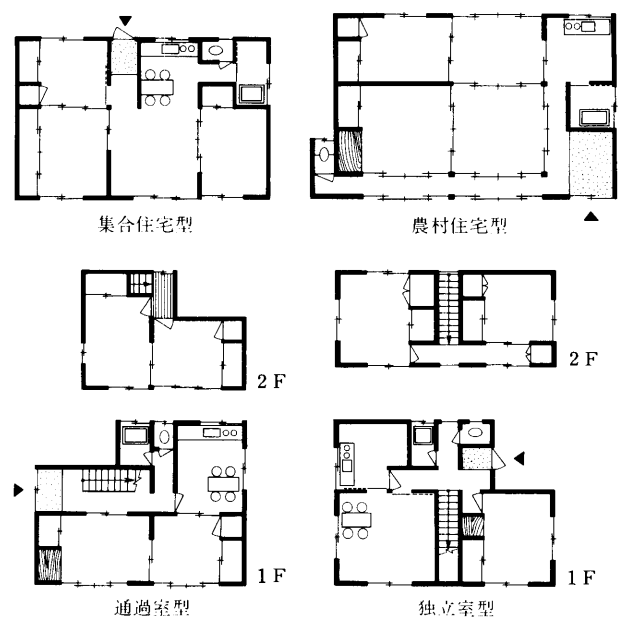


図2-2.2 平面型の類型(例)

i) 延床面積の評価として、貧困、標準、標準以上の3類型

ii) 平面型の4類型

iii) 公室群の類型

iv) その他、住宅にかかわる要素の類型

v) 生活一般の類型

vi) 公的生活を中心にした生活類型

vii) 成長・変化の計画の2類型

viii) 意識一般の6類型

i), ii), vii), viii) については、調査項目を設定する際にあらかじめ考慮しておいた。v)を除く他は類型の定義を調査の準備から分析終了までの過程で少しずつ作成した。v)は、数理的分析の結果、類型を発見することから作成した。このうち、平面型の4類型は、平面型の特徴を左右する2大属性として、①室空間の独立性 ②内・外空間の関係(開放的-閉鎖的)を取り上げ定めたものである。

i) 集合住宅型 - 外部空間に対してやや閉鎖的であり伝統的な日本住宅に類似した室空間の非独立性を特徴とする平面型

ii) 通過室型 - 外部空間に対しては、開放的で、私室の独立性が低く書院造りの伝統をひく平面型

iii) 独立室型 - 外部空間に対しては開放的だが、私室の独立性が高く、新しい種類の平面型

iv) 農村住宅型 - 外部空間に対しては開放的だが、4つ間取りに似た平面型

3. 仮説の詳細

住生活の近代化の様相、相対的に低い住宅水準に対する居住者の姿勢を明らかにするために次のような仮説を設定した。

i) 与条件に対する生活一般の様式(ライフ・スタイル)

の独立性と多様化

- ii) 意識一般の類型と平面型の類型の対応の時代変化
- iii) 意識一般と平面型との関係に対する、貧困・標準レベルの影響
- IV) 意識一般の類型と与条件の独立性と多様化
- V) 成長・変化の計画の類型と平面型のフレキシビリティの対応
- VI) 室空間の整備に対する与条件の影響
- VII) 庭・外部空間の実態に対する与条件の影響
- VIII) その他

これらは、主なものを列挙したもので、各々は、先に述べた図式の4大要素の相互関係に着目して設定されており、内容上なんらかの関係を持っている。

i)～VIII)は、後述する5種類の調査の主旨に対応して表のような関係がある。

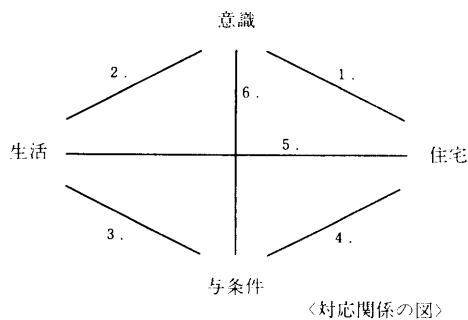


表 2－2.3 仮説の内容

仮説	対 応 関 係						該 当 調 査				
	1	2	3	4	5	6	生活様式	住宅意識	住成長変化	個別性	外部空間
与条件に対する生活－ i) 一般の様式の独立性と多様化		○	○			○	○				
意識一般の類型と平面型 ii) 型の類型との対応の時代変化	○	○			○			○			
意識一般と平面型との iii) 関係に対する貧困・標準レベルの影響	○			○		○		○			
意識一般の類型と与条件 IV) の独立性と多様化						○		○			
成長変化の計画の類型 V) と平面型のフレキシビリティとの対応	○		○	○	○				○		
室空間の整備に対する VI) 与条件の影響	○			○		○					○
庭・外部空間の実態に VII) に対する与条件の影響			○	○	○						○

2－3. 調査方法・手続き

類型化の作業を行なうため、次のような方法によった。

i) 調査研究対象として、住宅金融公庫資金を活用した戸建住宅とする。

昭和49年度建築統計年報によると、昭和49年中における着工新設住宅131万戸の内訳は、民間資金による住宅－約91.8万戸、公営住宅・公団住宅－約10万戸、住宅金融公庫住宅－約25万戸となっており、代表的な

研究対象である。また金融公庫住宅については、公庫資金による数少ない種類の住宅であるにもかかわらず、十分研究がなされておらず、今後平面型を中心としたより良い住まいの指導、誘導のためには、調査研究の社会的意義はきわめて大きい。

ii) 調査対象住宅の立地について、千葉県下として地域を、東京の衛星都市、千葉市、東京への最遠通勤可能都市、地方独立都市、農村部の5種に分類し、適切なサンプリングを行なう。

現在、住宅建設活動が顕著な地方の独立住宅を対象とするため、千葉県下の住宅を選択した。千葉県下では、49年に持家31,500戸の着工がみられ、内9,841戸が住宅金融公庫資金利用によるものである。

また、これらは、千葉市3,697戸、船橋市3,231戸、松戸市1,965戸、市原市2,092戸、館山市577戸、勝浦市264戸、銚子市678戸、旭市235戸、佐原市270戸、東金市375戸などとなっておりサンプリングを層別に行なうことにした。

表 2－3.1 地域の分類

地域	地域の性格	市 郡 名
II	衛 星 都 市	我孫子、市川、柏、習志野、船橋、松戸 など
III	近郊独立都市	千葉
III	最 遠 通 勤 圏	市原、木更津、君津、成田、野田 など
IV	郊外独立都市	勝浦、佐原、館山、銚子、富津、茂原 など
V	郡 部	安房、香取、山武、など

iii) 住宅の建設時期については、住要求の時間変化を見るために約10年を経過したもの（昭和39～40年に建設された住宅・旧築）と最近建設されたもの（昭和49～50年建設の住宅・新築）の2種に分ける。

これに関するサンプリングについても、資料1に示したが要するに、住要求の変化を調査するためには、ある程度の期間の居住歴が必要だからである。なお、金融公庫住宅について、昭和39年以前の建設のものは、住宅規模がきわめて小さいものが多く、居住歴をできるだけ長くとりたかったが現在の住宅規模との比較のため昭和39～40年建設住宅を選択した。

IV) 調査内容については、次のようなものとする。

- 1. 居住者の家族構成、経済力、職業などの基本的条件
- 2. 敷地の場所、面積、住宅の構造、建築面積、延床面積
- 3. 住宅の平面図

4. 住要求と住まい方の実態

1. については、入居当時の状態について、住宅金融公庫の管理簿に記録されており、概略を把握できる。しかし現在の実態は、新しく調査する以外はない。入居時についての調査は、管理簿を転記することによった。

2.については、資金利用者の提出図面があり、設計について検査を受けることとなる。そこで1.、2.の概略調査の結果を集計整理し、そこから平面図を収集するに適當な居住者を約5分の1の抽出率で選んだ。1.～3.の結果が得られた所で、住要求、住い方の実態に入るわけだがここでは、①生活に関する意識の多様性を見るもの（生活様式）、②住意識と住生活の関係を見るもの（住意識・住生活）、③増改築、模様替えなどを通して、住宅の住みこなしを見るもの（フレキシビリティ）、④住生活の工夫とその異状によって個別性を見るもの（個別性）、⑤外部空間の質、庭の多様性を見るもの（外部空間・庭）の5種の調査を対象に変えて行なった。

なお、各調査とも1.～3.の調査項目の他に、各調査内で重要とされる調査項目を数種づつ選び、5種の調査に共通な項目として用意する形式をとった。

V) 調査については、調査項目がきわめて多岐にわたるため、種別ごとに調査対象を変える予備調査を行ない、その分析から項目を限定して、本調査内容を構成した。

VI) 予備調査・本調査を通して、平面の類型化を行なった。

VII) 調査は、昭和51年8月から昭和52年10月にかけて行なった。

2-4. 調査の基礎的結果

調査によって得られた基礎的結果について以下に報告する。

なお、調査対象世帯の新築・旧築別、地域別の回収状態は、表に示す通りで、平均の回収率は46.7%であった。

回収率の実態(1)

建設時期		地域	I	II	III	IV	V	合計
旧築	郵送数		389	72	74	79	45	695
	返送数		29	7	4	5	1	46
	有効数		175	31	32	28	13	279
	回収率%		48.6	47.7	45.7	37.8	29.5	45.5
新築	郵送数		291	98	139	33	39	600
	返送数		11	4	3	2	0	20
	有効数		129	48	69	13	17	276
	回収率%		46.1	51.1	50.7	41.9	43.6	47.5

回収率の実態(2)

建設時期		調査種別	生活様式	住意識と住生活	住宅の成長変化	個別性	外部空間・庭
旧築	郵送数		103	101	253	101	101
	返送数		5	7	20	5	9
	有効数		47	42	105	45	47
	回収率%		48.0	44.7	45.1	46.8	51.1
新築	郵送数		117	251		117	115
	返送数		4	10		3	3
	有効数		40	126		49	54
	回収率%		35.3	52.3		43.0	48.2

1. 周辺環境

新築Ⅰ地域では人通りの多い住宅地、Ⅱ地域では周辺に田・畑・住宅のある例が多い。Ⅲ～Ⅴ地域では田・畑林に囲まれながらも車の往来が多い環境である。

旧築Ⅰ地域は、周辺は住宅地で公園・田畑などがあったり、一部家屋の密集した住宅地。

Ⅱ地域も、ほぼ同様だが自動車交通の激しい道路に面した敷地が多くなる。Ⅲ～Ⅴ地域は、さすがに田畑・林が多くなるが、車の往来もある土地である。

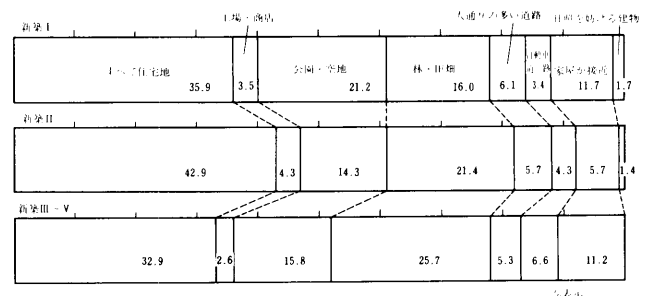


図2-4.1 周辺環境

2. 新築・旧築別の敷地面積

平均は210㎡、ピークは180㎡で、新築・旧築共に大きな差はない。だが新築に比べて、旧築は60～140㎡という小さなものが多く、ばらつきがある。

Ⅰ地域では160～180㎡が最も多く、160㎡以下の敷地が他の地域より高い割合を示す。

Ⅱ地域では160～180㎡、240～260㎡とに2つの山が

あり、Ⅰ地域より全体的に広がっている。Ⅲ～Ⅴ地域の分布は 300 m^2 以下で、Ⅱ地域に似ているが、 320 m^2 以上の広い敷地が多いのが特徴である。

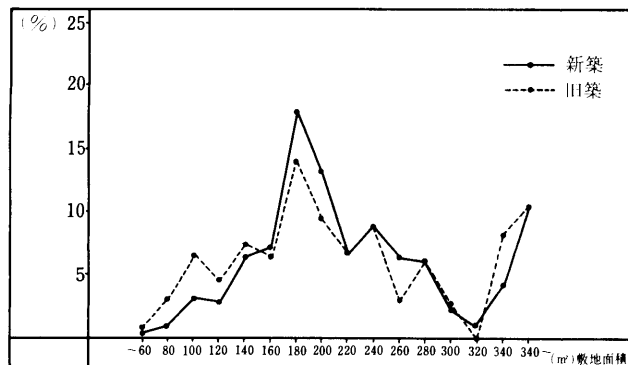


図2-4.2 (1) 新築・旧築の敷地面積

Ⅴ地域で 70 m^2 、 80 m^2 程度の住宅が若干多めにある。また、敷地面積と延床面積との関係では、敷地面積がある程度大きくなると延床面積は広く分布するようになる。

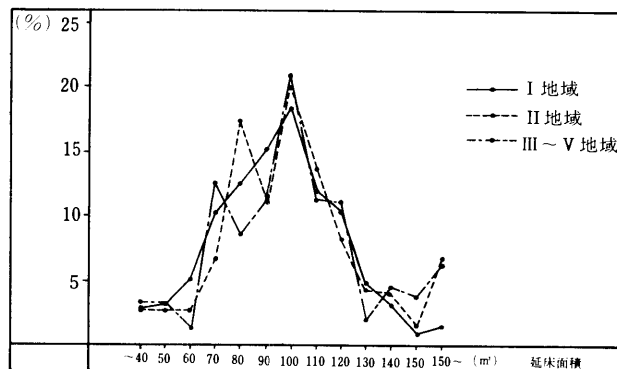


図2-4.3 (2) 地域別延床面積

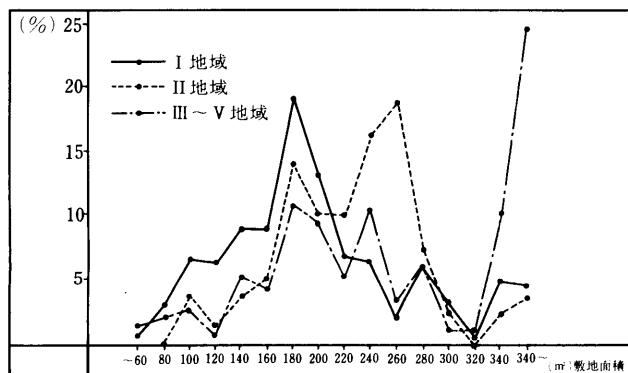


図2-4.2 (2) 地域別敷地面積

3. 新築・旧築別の延べ面積

平均は新築で 100 m^2 、旧築で 80 m^2 程度。旧築は $70\sim 100\text{ m}^2$ 、新築は $90\sim 120\text{ m}^2$ に例数が多くなっている。旧築に比べて新築は大きく、生活の基礎部分がかなり重視され、適切な広さがとられるようになった。居住後14年経過した旧築が依然として小さいレベルにとどまっており、増改築のもつ意味がそれほど重要でなく、それよりは先ずは入居時の広さが重要であることを示している。新築・旧築共に、地域的に大差はないが、Ⅱ地域、Ⅲ～

4. 平面型

新築においては独立室型が多く、旧築にあつては通過室型が多い。旧築における農村型は6室が多く $80\sim 160\text{ m}^2$ で本格的なものと、新築における農村住宅型は4室、 $60\sim 90\text{ m}^2$ までの貧困なものと解釈できよう。

旧築では、地域差があり、一般に通過室が多いがⅠ、Ⅲ～Ⅴ、Ⅱの順で独立室型の割合が増え、都市化の程度が表わされる。新築では、Ⅲ～Ⅴ地域が若干遅れているが、他は独立室型が増加し通過室型を越している。

	集合住宅型	独立室型	通過室型	農村住宅型
旧Ⅰ	0.1	29.8	66.9	0.3
旧Ⅱ	0.0	39.3	60.1	0.0
旧Ⅲ～Ⅴ	0.0	23.0	73.8	0.3
新Ⅰ	0.0	56.8	43.2	0.0
新Ⅱ	0.0	56.8	43.2	0.0
新Ⅲ～Ⅴ	0.1	48.3	48.3	0.2

図2-4.4 平面型

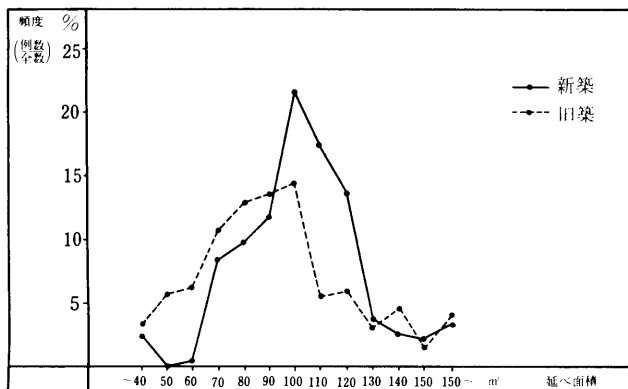


図2-4.3 (1) 新築・旧築別の延床面積

5. 室数

新築・旧築とも、5室をピークとしている。旧築は3～6室に広く分布し、新築は3室の例が少なくなり、ピークの5室の例が多くなっている。

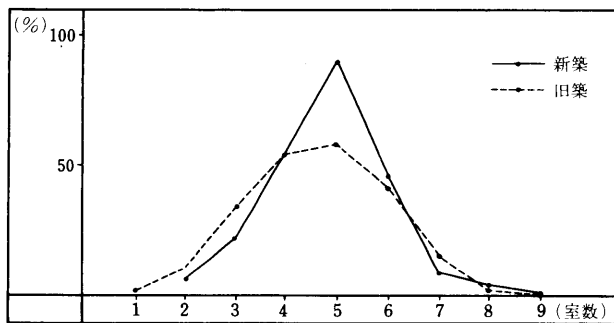


図2-4.5 室数

6. 家族人数（現在）

新築・旧築とも4人家族が多いが、旧築の方が巾広い分布となっている。地域差があり、旧築ではⅠ、Ⅱ、Ⅲ～Ⅴの順でより巾広い（標準偏差が大きい）分布となっている。一方新築では、Ⅱ、Ⅲ～Ⅴ、Ⅰの順で同様な傾向があるが、旧築に比べて弱い。

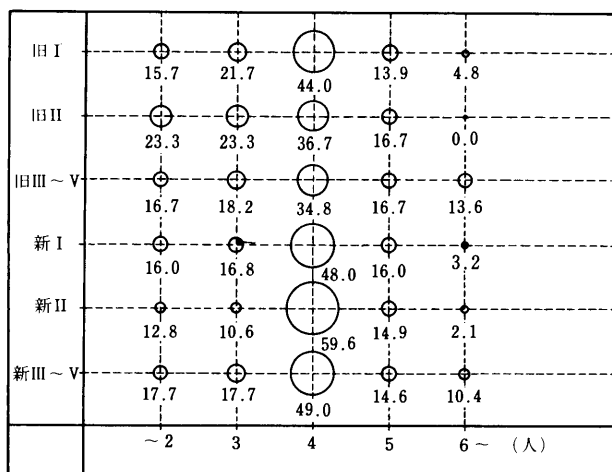
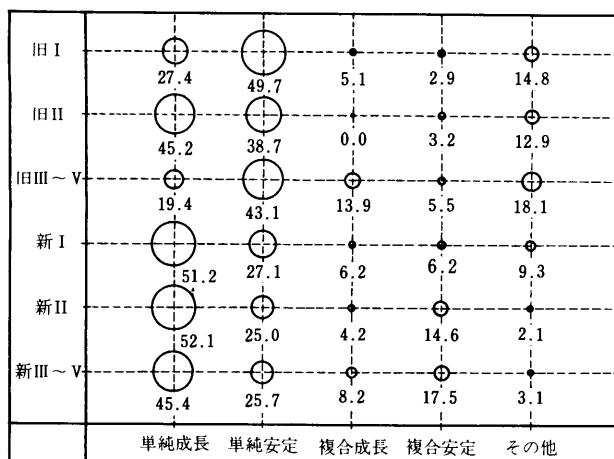


図2-4.6 家族人数（現在）

7. 家族型

新築では成長期の単純家族、旧築では安定期の単純家族が多く対比的である。地域差はあまりなく、旧築のⅡ地域で成長期の単純家族が多いことが目立つ。



(注) 単純家族＝夫婦＋子供、複合家族＝祖父母＋主婦＋（子供）
成長期＝主婦年令40才未満または長子年令12才未満
安定期＝主婦年令40才以上または長子年令12才以上

図2-4.7 家族型

8. 主人の職業と共働きの実態

世帯主の職業は、新築・旧築とも管理職、専門・技術職・事務職の順に多くっており、新築と旧築とに大きな差は見られない。主婦が職業を持っている割合は、子供が成長して手のかからなくなった旧築のサンプルが若干高い値を示しているが、総じて共働きである割合は低い。

表2-4.1 世帯主の職業

	新 築	旧 築
専 門・技術職	6 1	5 9
事 務 職	4 2	4 0
管 理 職	8 5	6 1
会社団体の役員	1 7	2 5
教 員	5	1 2
商 工 業 者	2 0	1 2
農 漁 業 者	2	3
自 由 業	6	1 1
そ の 他	3 5	5 2
合 計	2 7 4	2 7 8

共 稼 き 率	16.0 %	20.2 %
---------	--------	--------

9. 収 入

新旧の比較では、新築の収入階層があがっている。平均では350～450万程度で、新築の方が若干高い。

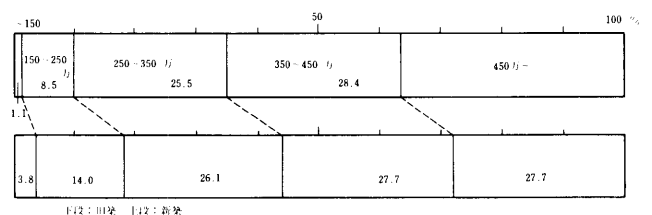


図2-4.8 収 入

10. 学 歴

特に目立った特徴はない。大卒が30%程度、高卒まで合わせると60%となる。新旧の変化は、大高卒の割合の増加が主な傾向である。

表2-4.2 学 歴 実数

	新 築	旧 築
中 卒	1 8	1 8
高 卒	8 5	7 0
大 卒	8 9	6 7
尋 常 小 卒	1	3
高 等 小 卒	1 3	2 0
旧 制 中 卒	1 8	2 6
旧 制 高 卒	3	7
不 明・その他	4 6	6 3
合 計	2 7 3	2 7 4

11. 家づくり意識と平面型・公室の状態の相関

慣習志向、合理志向は、新築で独立室と、旧築で通過室との対応が多い。個性志向は、旧築で他と比べて独立室との対応が多く、新築で全体の傾向と逆に通過室との対応が多くなっている。

家づくりの意識と公室の状態の関係をを見ると、慣習志向は、新築・旧築ともに非独立DKが多く、全体の傾向に最も近い結果を示している。合理志向の新築で、非独立DK・LDKの比の多さは、新築の全体の傾向と一致し、さらに先行している。個性志向は、旧築中最も非独立DKの比が多く、新築の傾向を先取りしている。

新築					旧築				
実数	100	112	39	251	実数	126	72	30	228
割合					割合				
50	独立室 58.0	53.6	46.2	54.2	50	独立室 29.4	26.4	36.7	29.4
	通過室 42.0	46.4	53.8	45.8		通過室 70.6	73.6	63.3	70.6
	慣習志向	合理志向	個性志向	全体		慣習志向	合理志向	個性志向	全体

図2-4.9 (1) 家づくり意識と平面型

新築					旧築				
実数	91	111	35	237	実数	101	64	26	191
割合					割合				
50	K 14.1	12.7	17.1	13.9	50	K 30.0	29.2	30.8	29.8
	独立DK 15.2	7.3	20.0	12.2		独立DK 17.0	12.3	7.7	14.1
	非独立DK 64.1	70.0	57.1	65.8		非独立DK 51.0	55.4	61.5	53.9
	LDK 6.5	10.0	5.7	8.0		LDK 2.0	3.1	2.1	2.1
	慣習志向	合理志向	個性志向	全体		慣習志向	合理志向	個性志向	全体

図2-4.9 (2) 家づくり意識と公室の状態

12-1 入手時の住みこなしへの準備の仕方

全体では半分強が、入手時における住みこなしに対する準備は＜考慮なし＞であり、関心をもちながらも実際にはなおざりにされている。この傾向は建設年度が新しい程強い。＜安定志向＞が大きく増えたのは、入手年令が高くなったことと、社会一般に、自分の将来を計画的に考える生活態度が普及してきたからであろう。

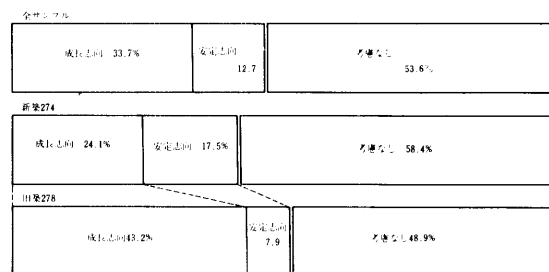


図2-4.10 (1) 入手時の住みこなしへの準備の仕方

12-2 成長志向と安定志向の家づくりの考え方

＜成長志向＞では、主な考え方が旧築の慣習志向から新築の合理志向へ、＜安定志向＞では、旧築の合理志向から新築の慣習志向へと変化する。

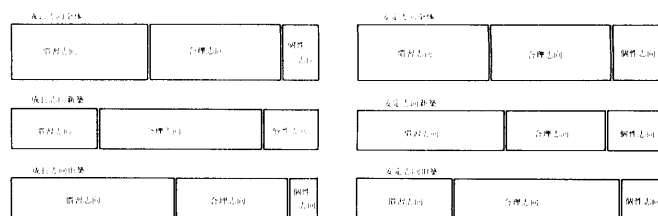


図2-4.10 (2) 成長・安定志向の家造りの考え方

12-3 成長志向・安定志向と延べ面積の関係

＜安定志向＞は、新旧ともに＜成長志向＞より広く、増築をまだしていないと思われる新築でも100～120㎡が平均で、入手時に既に広く造られている。＜成長志向＞は、新旧に大きな差が見られ、増築の機会があったはずの旧築で、現在まだ4割強が貧困レベルにとどまっている。

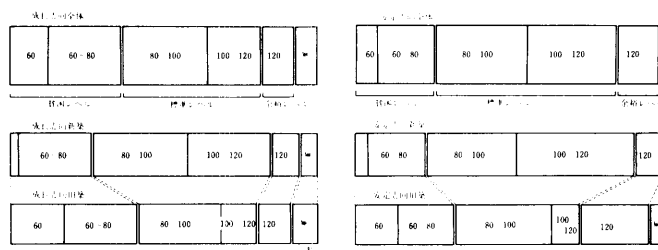


図2-4.10 (3) 成長・安定志向の延べ面積

第3章 住生活の多様性

3-1 実態としての生活

住空間は、住生活に即してつくられるべきであるが、実態としての住空間は、様々な要因で十分なものとはなりえない。

まず、住宅の入手時点では、需要者の経済的条件や、敷地の入手にかかわる機会的条件、建設を担当する技術者の条件などの外的条件や需要者自身の不完全な生活像から来る住空間の欠陥が考えられる。また生活が開始され、住みこなされた時点では、同様の外的条件だけでなく、家族構成上の不測の条件などから欠陥が生じることが考えられる。

従って、生活と空間の対応は、より良い対応を指向する不安定な関係であって、居住者には、各種の制約を工夫によって解決する不断の動機が存在すると考えられる。

3-2. 生活と意識

居住者の生活像は、家族を中心とした人間関係のあり方、空間のあり方に対しどのようなものを志向するかに大きく関わっている。この志向は、住意識と呼ばれるがこれについても、実態としての生活と同様に、外的条件などにより何らかの制約を受けている。しかし、意識はすべての行動に先行するものであるから、理想的な生活像にもっとも近い所で形成されるはずであり、居住者の将来の展望をより良く示すものである。

3-3. 個別性と多様性

住生活と住空間およびそれらにかかわる住意識は、外的、内的諸条件に助長されたり、制約されたりしながらそれぞれのケースでそれぞれの関係を持つ。この時、諸条件のうち、各ケースに共通するものがあるから、ここから類型が発生する。また共通点の中の詳細における差異点から、個別性が生まれてくる。多様性は、このことから、次の二段階に分類されることが分かる。

a) 第一次の多様性 — 階層性

b) 第二次の多様性 — 個別性

生活・空間・意識の三要因の関係の区別が、多様性を生み出すわけだが、その関係を定める原理として次の二形式が存在すると予想される。

a) 一般的原理

b) 個別的原理

すなわち、住宅と生活の関係の不断の変化を志向する動機が、社会的・共通的であるものは、一般的原理による関係である。それに対し、動機が、居住者個人の個別のものである時、個別的原理による関係となる。

両者は、互に移行しあう動的な構造を持っている。今、社会的、共通的な動機として、この研究で取り上げた、

住宅の近代化、生活の近代化を例にとり、この関係を考察してみよう。

近代化の動機は、その否定的側面から見ると伝統の否定だし、肯定的側面では、新しい方式の導入である。否定や肯定の意識は、従来の研究における社会階層（職業・収入などを代表的な指標とする。）と、明確な対応があるであろう。ここから、農家住宅や労働者住宅などの考え方が生み出されたわけだし、実態をも良く説明する。

しかし、近代化は、単に社会階層においてだけでなく個人の段階でも進行している。階層と個人の関係は、今では必ずしも一体ではなく、当然の事ながら住宅と生活の関係も、個人の観点から変化の動機の対象となってきた。ここに個別的原理の重要性が高まった理由がある。

近代化の過程は、従来のパターンと同じとすれば、個人のレベル、階層という集団のレベルで、いつか総合的な収束に至り、一般的原理による、住宅と生活の関係の規定力が強まるであろう。しかし、過渡期には、一般と個別の原理は、相互に影響を及ぼしながら移行すると考えられる。過渡期におけるもっとも典型的な徴候は、個別原理の先行である。大多数が、保守的であるわけで、集団が先行することはまれだからである。

このように予想してみると現代の多様性は、一次の多様性の変化と、それに対する二次の多様性の顕在化の状態にあるといえる。いいかえれば、類型の分布の変化とそれに対する個別性の影響力を特徴とするわけである。また、多様性にかかわる要因で見れば、社会階層などの共通的なものから、個人のライフスタイルへの変化が観察されるはずである。

また、個別原理の優先ということから、先行した個人では、必ずしも近代化を指向するものだけでなく、逆行するものも見られるという不安定な事態が存在することが考えられる。これは一般原理性が優先する時代における、体制的な大多数の居住者の指向に従うという傾向とは異なり、幾分、意識的な選択が見られるということである。

3-4. 多様化の基本的様相

ここでは、一般的原理の働きが弱まるとした前項での推論を実証したい。この推論は、また、一次の多様性の一時的な消滅でもある。そこで、一次の多様性をもたらず、主な要因として、学歴、職業、収入を取り上げ、住意識、平面型、成長、変化への計画性との対応を考察した。

まず、住意識と学歴との関係では、旧築は学歴毎の多様性が見られるが、新築では、旧制学校の出身者を除きどの学歴も全体の平均に近い分布を示している。他の目立った傾向としては、中学出身者の高い先行の程度、旧

制学校出身者のフォーマル志向があげられる。

表3-4.1 (1) 住意識型と世帯主の学歴(新築)

学 歴	住意識型	新 築					
		格式型	本格型	信念型	慣行型	休息型	たのしみ型
中 学 校		0.17	0.33	0.06	0.17	0.22	0.06
高 校		0.28	0.16	0.12	0.16	0.25	0.04
大 学		0.26	0.19	0.05	0.15	0.26	0.08
高等小学校		0.14	0.36	0.14	0.14	0.21	—
旧制中学校		0.41	0.12	0.24	0.06	0.12	0.06
旧 制 高 校		0.50	—	—	—	0.50	—
合 計		0.27	0.22	0.10	0.13	0.22	0.06

* 数値は学歴における割合

表3-4.1 (2) 住意識型と世帯主の学歴(旧築)

学 歴	住意識型	旧 築					
		格式型	本格型	信念型	慣行型	休息型	たのしみ型
中 学 校		0.39	0.22	0.11	0.11	0.17	—
高 校		0.23	0.28	0.04	0.25	0.13	0.07
大 学		0.35	0.13	0.10	0.25	0.10	0.06
高等小学校		0.22	0.28	0.06	0.28	0.17	—
旧制中学校		0.38	0.19	0.12	0.12	0.15	0.04
旧 制 高 校		0.29	0.29	0.14	0.14	0.14	—
合 計		0.32	0.20	0.08	0.22	0.12	0.04

* 数値は学歴における割合

住意識と職業では、専門技術職、事務職、管理職で、時代変化が見られ、職種差が消えつつある。他の職種では、若干フォーマル志向が強く、保守性が存在している。

表3-4.2 (1) 住意識型と世帯主の職業(新築)

職 業	住意識型	新 築					
		格式型	本格型	信念型	慣行型	休息型	たのしみ型
専門・技術職		0.26	0.16	0.08	0.13	0.34	0.03
事 務 職		0.30	0.28	0.02	0.12	0.21	0.07
管 理 職		0.27	0.23	0.12	0.18	0.17	0.08
役 員 職		0.14	0.28	0.21	0.14	0.21	—
教 員		0.40	—	—	0.40	0.20	—
商 工 業 者		0.37	0.16	0.05	0.21	0.16	0.05
農 漁 業 者		1.00	—	—	—	—	—
自 業		0.50	0.33	0.17	—	—	—
合 計		0.27	0.22	0.10	0.13	0.22	0.06

* 数値は職業における割合

表3-4.2 (2) 住意識型と世帯主の職業(旧築)

職 業	住意識型	旧 築					
		格式型	本格型	信念型	慣行型	休息型	たのしみ型
専門・技術職		0.24	0.31	0.09	0.24	0.09	0.05
事 務 職		0.24	0.32	0.09	0.32	0.12	0.06
管 理 職		0.37	0.18	0.13	0.18	0.10	0.05
役 員 職		0.48	0.12	0.12	0.12	0.12	0.04
教 員		0.58	0.17	—	0.17	—	0.08
商 工 業 者		—	0.42	0.08	0.33	0.25	—
農 漁 業 者		—	—	0.33	—	0.67	—
自 由 業		0.50	0.08	—	0.17	0.25	—
合 計		0.32	0.20	0.08	0.23	0.12	0.04

* 数値は職業における割合

次に平面型と学歴の関係では、新制出身者は学歴差が消えつつあり、特に中学出身者の先行傾向が目立っている。旧制出身者は、保守性が強いようだ。平面型と職種の関係では、全般的に平均化しているが、農業、自由業に通過室型志向、専門技術職、教員に先行傾向が見られる。

表3-4.3 平面型と世帯主の学歴

学歴 \ 住みこなしの型	新 築		旧 築	
	独立室型	通過室型	独立室型	通過室型
中 学 校	0.72	0.28	0.38	0.62
高 校	0.55	0.45	0.19	0.81
大 学	0.61	0.39	0.35	0.65
高等小学校	0.33	0.67	0.38	0.62
旧制中学	0.53	0.47	0.26	0.74
旧制高校	—	1.00	0.67	0.33
合 計	0.54	0.46	0.29	0.71

* 数値は学歴における割合

表3-4.4 平面型と世帯主の職業

職業 \ 住みこなしの型	新 築		旧 築	
	独立室型	通過室型	独立室型	通過室型
専門・技術職	0.64	0.36	0.38	0.62
事務職	0.46	0.54	0.24	0.76
管理職	0.57	0.43	0.27	0.73
役員職	0.53	0.47	0.15	0.85
教 員	1.00	—	0.27	0.73
商工業者	0.53	0.47	0.14	0.86
農漁業者	—	1.00	—	1.00
自由業	0.20	0.80	0.38	0.62
合 計	0.54	0.46	0.29	0.71

* 数値は職業における割合

表3-4.5 住みこなしの型と世帯主の学歴

学歴 \ 住みこなしの型	新 築		旧 築	
	成長志向	安定志向	成長志向	安定志向
中 学	0.50	0.50	0.78	0.22
高 校	0.56	0.44	0.89	0.11
大 学	0.53	0.47	0.97	0.03
高等小学校	0.60	0.40	0.54	0.46
旧制中学	0.67	0.33	0.73	0.27
旧制高校	—	—	0.83	0.17
合 計	0.58	0.42	0.85	0.15

* 数値は学歴における割合

表3-4.6 住みこなしの型と世帯主の職業

職業 \ 住みこなしの型	新 築		旧 築	
	成長志向	安定志向	成長志向	安定志向
専門・技術職	0.53	0.47	0.77	0.23
事務職	0.57	0.43	0.92	0.08
管理職	0.53	0.47	0.88	0.12
役員職	0.86	0.14	0.91	0.09
教 員	—	1.00	1.00	—
商工業者	0.73	0.27	0.60	0.40
農漁業者	1.00	—	0.50	0.50
自由業	0.50	0.50	1.00	—
合 計	0.58	0.42	0.85	0.15

* 数値は職業における割合

三番目に、成長・変化への計画性は学歴の関係は、旧築で見られる高学歴層と他の層の間の差が、新築ではほとんどなくなってしまう。この計画性と職業との関係でも、旧築から新築という時代の経過に伴い、職種差の消滅が見られる。この傾向は、専門技術職、事務職、管理職に顕著で、他の職種は、遅れている。収入との関係においても同様の傾向が見られる。

これらの結果から、社会的、経済的地位一階層概念の基本的要素の影響力が、後退した事実を、明確に見ることができる。

第4章 住宅の水準と居住者の姿勢

現代住宅の特徴の他のひとつは、相対的に低い住宅の水準に対する積極的な居住者の姿勢である。敷地面積の小ささもさることながら、良好でない周辺環境や、多忙で経済的に余裕のない家族生活なども、居住者に強くたくましい住生活を強いている要因である。また、近代的な住生活の安定した全体像が存在しないことも、居住者の積極的な模索の姿勢を必要とする要因である。

そこで、多様性の実態を明らかにすると同時に、住空間やそれにかかわる他の物的条件の程度が、生活にどのような影響を与えるかを、明らかにしようとした。この際、物的条件の程度を、劣った状態（貧困）、標準の状態（標準）、それ以上の状態（標準以上、余裕）の3段階に分けて考察した。

4-1 生活の多様化（略）

4-2 住生活の基本——住意識と類型

住生活に対応する間取りや空間のしつらえの根本には本来、異質の構造を持ったものが並存していると考えられる。即ち、まず第一に居住者毎のものの見方があり、次に、望ましい人間関係のあり方にふさわしい間取りの仕方がある。

ここでは、①居住者の住意識を型として捉え、②その意識が住空間、家族生活にどのように反映しているかと、③その際、どのような要因が反映関係に作用するかを分析する。住生活（空間と生活を含む）と住意識の関連についての、この分析結果から、それぞれの型や、仮説の正当性について考察したい。

注1. 集計の際のサンプル数についてはアンケート内容の構成上から主に③を用いたが、分析作業上の都合により①、②も用い、全部で3種を使用した。

注2. 以下の図表中の数値は百分率であり、（ ）内の値はサンプルの実数である。

	旧 築	新 築	サンプルの集団 *
①	2 7 9	2 7 6	全 体
②	1 9 4	1 7 5	(1)(2)(3)
③	4 2	1 2 6	(1)

＊ (1) 住意識と住生活調査のサンプル
(2) 住宅の成長変化 "
(3) 外部空間・庭 "

1. 住意識のバロメーター

住宅および生活に関わる意識としては、①住生活全体の意識、②空間あるいは生活のあり方の意識、③より細部の、例えば、個人としての生活の仕方の意識や、社会的な人間関係のあり方から公室のしつらえに対する意識など様々な側面が考えられる。ここでは、これらの意識を次のように区別した。

- i) 住空間全体のつくり方に関する意識
 - ii) 住生活の組立の基本に関する意識
- 前者の内容は、①伝統的、慣習的なものの見方を持つ慣習志向、②平均的な近代的合理精神を持つ合理志向、③個人の価値感や体験などを重視し個性化の進んだ形である個性志向の3種に区別した。後者では、①社会あるいは家族全体としてのルールづくりに優先するものと、②個人としてのルールづくりを優先するものとを区別した。それらを以下の様な名称とし、以後これを用いる。

住空間の意識	住生活の意識
① 慣習志向	① フォーマル志向
② 合理志向	② インフォーマル志向

③ 個性志向

また、これらの組合せから6つの住意識型を設定した。（表2-2.2参照）

これらの型は現代の住生活が、伝統的な住生活と近代化を計ろうとする住生活が混在している様相を、適切に表現することができる。

伝統的慣習的なものを考え方の基本とする 格式型、慣行型 はかつての主流であり、近代的合理的な見方を基本とする 本格型、合理型 は現在から将来にかけて 前二者に互して主流となる型である。また、たのしみ型 も、同様に将来性のある型である。すなわち、個人主義的な考え方の普及と定着によって顕在化してきた型であり、人間関係にはインフォーマルな志向をし、かつ個性を重視するが、固執することなく柔軟に生活への対応をはかつていくこの型は増加が著しい。信念型 は、いわばその対極にあるといつてよい型で、強い主張を持ち、普通には保守性が強い性格で、いつの時代にも、一定の割合いを占めている。

しかしながら、これら住意識は、現実の生活で、必ずしも直接、空間に対する要求となるものではない。その発揮される程度に関わる要因としては、意識の強さ、経済力ないしは住空間の規模、家族構成などが主要なものと考えられる。

2. 住生活の実態と傾向

住生活を分析する際、ふたつの方向がある。
まず、住生活は、家族一人一人の生活がその基本であるから、それら個人生活の総体として住生活全体を扱う方法が考えられる。しかし、ここでは個人からでなく家族全員の生活から考察した。これは、生活と間取りとの対応を見るため、間取りを強く規定することを予想して家族生活のバロメーターには団欒と家事の2つの行為を取り上げた。

家族としての生活が存在するための最低条件は、①個人個人の生活時間が重なること、すなわち、団欒時に家族が揃って顔を合わせるという状態が確立していることである。さらに、その重複が家族生活として実際上の意味を持つということは、夫婦あるいは親子の間に何らかのコミュニケーションがなされることである。しかし、コミュニケーションの内容まで問題とすることは困難である。そこで、若干あいまいになるが、②家族の間に日常的に会話がなされることを、コミュニケーションのバロメーターと考え、軸とした。

さらに、家族生活は、夫婦、親子のあり方について、家族生活のルール（秩序体系・役割体系）をそれぞれに持っている。この内容は、子供の成長段階に強く影響されるが、家族内の人間関係の基本的な側面を以下のように分類することができる。すなわち、親子、夫婦の立場

を基本的には平等とするのか、あるいは何らかの序列性のあるものとするのかという相反する2つの方向性である。ここでは、生活運営上、必須な家事の際の、役割分担の状態を内容とする軸を設定しバロメーターとした。

以上のことから先に2-2で見たように、生活の型として次のような5つの型が考えられる。

i) 家族序列型

主婦の家事を女の子が手伝い、団欒ルールが強い。

ii) 個人序列型

主婦の家事を女の子が手伝い、団欒ルールが弱い。

iii) 家族共同型

男女ともそれぞれ家事をし、団欒ルールが強い。

iv) 個人優先型

男女ともそれぞれ家事をし、団欒ルールが弱い。

v) 無秩序型

団欒のルールが非常に弱く、習慣化してない。

以上の5つの生活型の分布をみたものが図4-2.1である。新築、旧築においてこれらの生活型を比較する時無秩序型、個人序列型が減少し、家族共同型、個人優先型が増加していること、家族序列型には増減が殆どみられないことが分る。このことは、新築、旧築ともに大多

数の家族が、家族間のコミュニケーションの基本である団欒ないしは家族間で話をする習慣を定着させていること、新築世代では、平等な人間関係の意識に対応する生活のルールづくりがなされることが多くなってきている。

次に住意識との対応を考察しよう。住意識型ごとの各生活型の分布の状況によれば、生活は、どの住意識とも家族序列型、個人序列型が多く、新築において家族共同型、個人優先型が増加するという共通の傾向がみられる。またどの住意識型においても、生活に強い偏りはなく、実際の生活に対する意識の反映は明確なものではない。しかしながら、細かく見ると、本格型、休息型においては家族共同型の比が高く、個人の生活を重視しつつ生活のルールづくりがなされていることがうかがえる。また信念型で、無秩序型の比が小さいことは、家族生活のルールづくりに対する積極性が推測される。慣行型は、家族序列型の比が高いが、同時に無秩序型の比も高く家族生活のルールづくりに消極的なものが多くみられる。また、新築において家族共同型の比が高く、家族序列型の比が低くなくという、新旧築全体の傾向をデリケートに反映していることは、他の局面におけるこの型の傾向と一致する。格式型は、家族序列型、個人序列型が多く家族相互の役割分化が明確な生活像を考えることができる。

この結果によると、実態としての生活は、意識に応じて明らかな区別が認められるとはいえないが、家族序列型、個人序列型は必ずしも圧力的な主流ではなくなっていくことが予想されるし、住意識型別の比較では、慣行型で家族序列型が新旧ともに高い比率を示しており、多様化しながらも、意識と生活の対応が明確化して行くことが十分考えられる。

3. 住空間の実態と傾向

住宅の間取りに関する最近の顕著な傾向はプライバシーの意識の定着や、寄り合いなど、大きな空間を必要とする行為が殆ど行われなくなってきたことなどから、公私室間、私室相互の独立性の高い間取りがなされるようになってきたことである。今一つは、家族内の人間関係のインフォーマル化や、建築技術の発展などから、特に、居間、台所、食事室など公室部分全体が、家族生活の中心的な場として考えられるようになってきたことである。こういった意識、生活の変化に応じて、公室空間の間取りも、かつてのように、専用台所と茶の間という組合せから、DK、LDあるいはワンルームなどがつくられるようになってきたし、そのつくられ方も、それらを単なる方形の独立した空間とするのではなく、空間全体のシルエットを変形させたり、袖壁、下り天井などで、一体の空間でありながら、何らかの工夫によって空間を分節する方法がとられることが多くなってきている。

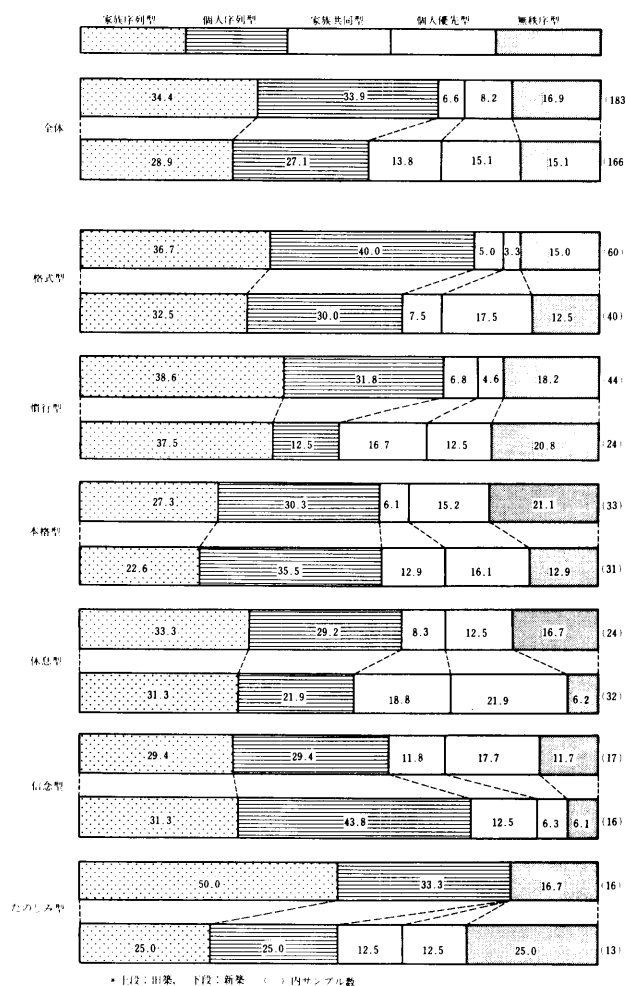


図4-2.1 新旧築別住意識型別生活型

先に平面型全体の特徴を室の相互関係の独立性などから4つのタイプに分けたが、ここでは、その大部分を占める独立室型と、通過室型について考察したい。また特に、家族生活と空間の対応の状態をみるために、居間、台所などの間取りについて、その分離、分節の仕方から台所のある室を4つの形式に分け分析した。

望ましい住空間の基本は、住空間が居住者の多様な住要求に適切に対応していることであるが、住空間が対応を云々できる前提として空間全体の規模は最も重要な要因であり、空間の狭小さは、間取りをする際に強い拘束条件として働くことが予想される。ここでは延床面積において80㎡以下を貧困それ以上を標準および標準以上とした。図4-2.2は延床面積別の平面型の分布である。全体の特徴は、旧築で通過室型が70%と大半であるが、新築では独立室型が55%と過半数となり、独立室型化の傾向が明らかである。しかし、新築でも貧困レベルではむしろ通過室型が多く、標準、標準以上の分布の傾向と差のあることが分る。これは、80㎡以下の住宅の居住者に通過室型志向の者が他に比して多いと考えるよりも、狭小さから独立室型化の困難な場合が多いとするのが自然であり、住宅規模が拘束条件となっていることが分る。

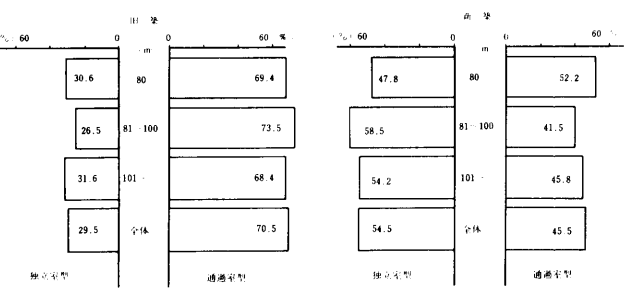


図4-2.2 新旧築別延床面積別平面型

次に独立室型を志向する傾向が、住要求との対応によるものか、それとも表面的な流行の様なもので実質的な意味を持たないものであるのかを検討するために、住宅全体に対する満足感を平面型別にみたのが図4-2.3である。

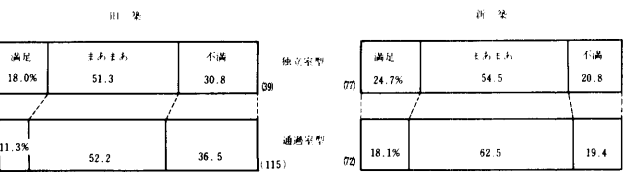


図4-2.3 新旧築別平面型別満足感

この結果から、旧築は新築よりも不満とする比率が一般に大きいことが分るが、居住期間にほぼ10年間の差があり、新旧築を単純には比較できない。ただ、独立室型の場合に(満足)という積極的な評価が若干多いこと、両平面型とも(不満)とするものが同程度にあることが

分る。また新旧築別の総数に対する両平面型別、満足・不満足の百分率をみると、旧築で通過室型を(不満)とする比率が高いことは、居住しているうちに住要求が変化したり、本来、独立室型を志向する住要求を持つものが、旧築の建設時期における社会全体の、通過室型を普通とする間取りの考え方に影響されて通過室型を選択したという状況が推測される。新築における不満は、比率としても大きなものでなく、両型間にも差のないことから、かなり適切な選択がなされていると考えられるが、(まあまあ満足)とする消極的満足の比が大勢を占めていることは、①住空間が、居住者の住意識、住生活の多様さに応じて計画されるという考え方が定着していないこと、②居住者の住要求が明確でないことないしは住要求をどのように把えるのが適当であるかが十分に検討されていないことなどが理由として考えられる。

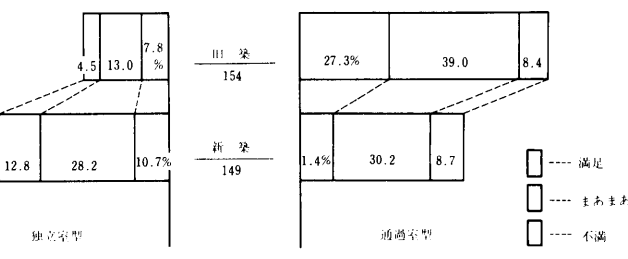


図4-2.4 住意識型別平面型と満足感

満足、不満足を住意識別にみたものが表4-2.1である。休息型、たのしみ型では、旧築で半数が通過室型で不満とし、新築で独立室型の30%が積極的な満足としていいることから、独立室型を志向していることが分る。また、信念型は、その逆の傾向を示して通過室型志向のあることが分る。格式型は、旧築世代で独立室型を、新築世代では通過室型を良いとしていることが多い。慣行型

表4-2.1 住意識型別平面型と満足感

住意識型 平面型	格式型		慣行型		本格型		休息型		信念型		たのしみ型	
	独	通	独	通	独	通	独	通	独	通	独	通
満 足 (例)	25.0	2.6	16.7	11.1	10.0	20.8	0.0	0.0	30.0	41.7	0.0	0.0
不 満 (例)	25.0	35.9	33.3	29.6	60.0	29.2	16.7	50.0	40.0	41.7	0.0	100.0
平面型相互の比率	23.5	76.5	18.7	81.8	17.2	82.8	33.3	66.7	29.4	70.6	60.0	40.0
サンプル数	12	39	6	27	5	24	6	11	5	12	3	2
評価の傾向	○	×	-	-	×	△	-	×	×	○	△	×

住意識型 平面型	格式型		慣行型		本格型		休息型		信念型		たのしみ型	
	独	通	独	通	独	通	独	通	独	通	独	通
満 足 (例)	26.7	21.7	26.7	13.3	20.0	21.4	27.8	7.7	16.7	25.0	33.3	16.7
不 満 (例)	26.7	21.7	20.0	6.7	20.0	21.4	22.2	23.1	16.7	12.5	16.7	0.0
平面型相互の比率	39.5	60.5	65.2	34.8	51.7	48.3	58.1	41.9	12.9	57.1	50.0	50.0
サンプル数	15	22	15	7	15	14	18	13	6	8	6	6
評価の傾向	-	△	△	△	-	-	△	×	-	○	○	-

○：積極的評価 △：消極的評価 -：不明確 ×：悪い評価

は新旧築ともに通過室型で不満とする比率が少なく、消極的だが通過室型志向がある。本格型は、評価が傾向を持たず、いずれを志向しているとも言えない。

公室の状態の分布を延床面積別にみたものが表4-2.2である。これからは、新旧築、床面積に依れば、DKが圧的に普及していることが分る。かつて小住宅において食寝分離による生活の秩序化を計るために提案されたDKが、標準レベル以上の住宅においても採用されている。小住宅におけるDKの最大のねらいであった私室の確立が非常に容易と思われる100㎡以上の住宅においても新旧とも70%程度採用されている。このことは私室確立という意義以外のDKの機能がより強く認識されているためと考えることもできる。また、少数ではあるがLDKについては標準レベル以上に存在することから貧困レベルであることがプランニングの際の拘束条件となることが推測される。

表4-2.2 新旧築別延床面積別公室の型

建設時期 住意識型 公室型	旧 築				新 築			
	～80㎡	～100	101～	全体	～80㎡	～100	101～	全体
専 K	34.1%	22.9	16.7	25.2 (29)	14.3%	12.0	12.3	12.6 (18)
独立DK	13.6	5.7	13.9	11.3 (13)	21.4	10.0	10.5	12.6 (17)
非独立DK	52.3	62.9	66.7	60.0 (69)	64.3	72.0	70.2	69.6 (94)
LDK	0.0	8.6	2.8	3.5 (4)	0.0	6.0	7.0	5.2 (7)
サンプル数	44	35	36	115	28	50	57	135

* 1. 不明：旧築＝69/184，新築＝32/167
2. 40㎡以下のものを対象外とした

これを住意識型との対応でみても、DK，特に非独立DKの圧的な比率から、明確な傾向は読み取れないが、慣行型では、非独立DKが少なく、独立DKと、LDKの割合が他に比して多いこと、信念型で専用Kの比が新旧築をを通じて多いこと、休息型で、新旧築ともにLDKの比が他に較べて大きいことから、専用Kはフォーマル志向に、LDKはインフォーマル志向に対応する傾向が、微かにみられる。

空間についてももう少し具体的に扱うために居住者の評価を、不満としてしてみた。ここでは評価の内容を、広さに関するもの、環境条件に関するもの、室の配置に関するものの3つに分けて扱った。図4-2.5，図4-2.6によれば、公私室とも不満の最大は、（家具、器具が増えて狭く感じられるようになった）であり、図4-2.6でも（納戸が無いあるいは狭い）が新旧築ともに不満の最多のものであることと合わせて、居住者の多くは広さ

表4-2.3 新旧築別住意識型別公室の型

建設時期 住意識型 公室型	旧 築						全 体
	格式型	慣行型	本格型	休息型	信念型	たのしみ型	
専用K	26.2%	30.4	26.1	27.8	28.6	0.0	26.6 (33)
独立DK	21.4	17.4	8.7	5.6	0.0	0.0	12.9 (16)
非独立DK	50.0	47.8	65.2	61.1	71.4	100.0	58.1 (72)
LDK	2.4	44.4	0.0	5.6	0.0	0.0	2.4 (3)
サンプル数	42	23	23	18	14	4	124

* 不明：60/184

建設時期 住意識型 公室型	新 築						全 体
	格式型	慣行型	本格型	休息型	信念型	たのしみ型	
専用K	11.4%	9.1	17.9	9.4	16.7	10.0	12.2 (17)
独立DK	14.3	22.7	7.1	6.3	16.7	20.0	12.9 (18)
非独立DK	71.4	54.6	71.5	75.0	66.7	70.0	69.1 (96)
LDK	2.9	13.6	3.6	9.4	0.0	0.0	5.8 (8)
サンプル数	34	22	28	32	12	10	

* 不明：28/167

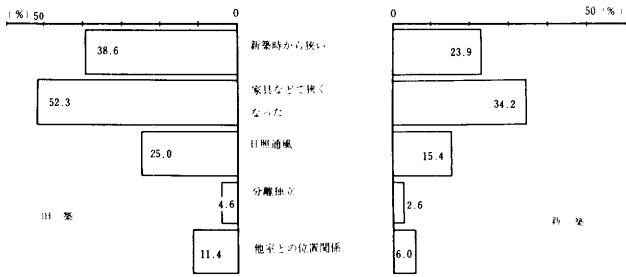


図4-2.5 新旧築別公室の不満

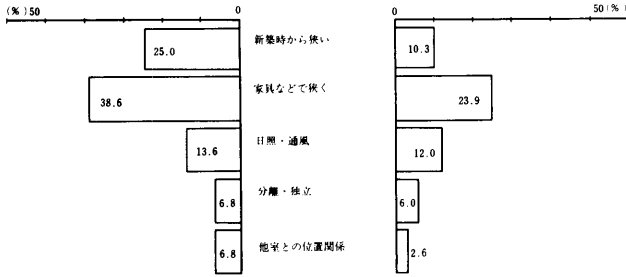


図4-2.6 新旧築別寝室の不満

を強く意識しており、かつ多くの住宅で、そのような住要求に対応すべく計画されていないことが分る。また旧築では、公私室ともに環境条件よりも、（建設当初から狭かった）という不満が多いのに対して、新築では、公室は広さよりも環境を、私室では、その逆の広さを優先して計画することが多いのが分る。室の配置に対する不満は、他のものと較べて小さいのだが、これは他の内容が、現実についての直接的な実感であるのに対して、仮空の状況を想定して判断するような内容であることから実際にこういった不満が少ないというより、一般の居住者には意識されにくいものとも考えられる。

表4-2.7Cにおいて、家事室要求が、納戸要求について、新旧ともに比較的大きいことは、従来あまり一般的でない家事室に対する要求が顕在化していることであり注目される。納戸あるいは家事室といった単一用途の機能分化した空間に対する要求の多いことは、住空間のある側面においては、機能分化が必要とされていることを表わしており、近い将来、これらの室が、住宅内の単位空間として必須の空間とされることも予想される。

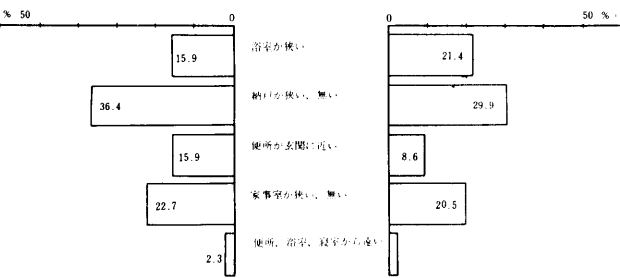


図4-2.7 新旧築別その他の室の不満

4. 住生活の多様化と住空間の計画

以上で、住生活を、新築、旧築世代の差、住意識型、生活型、空間型などを中心にみてきた。住意識型、プランタイプ、生活型の中心となる三つの軸の対応は、全体として一貫した特徴的傾向があったとはいえないが、各側面毎には、それなりの傾向を見ることができた。また旧築、新築世代の差はかなり明らかであり、後者においては、住生活の多くの側面で多様化が顕著にみられ、今後、住生活がより多様化して行くであろうことが十分に考えられる。

実態としての生活は、住意識程には顕著な変化はみられなかったけれど、実際の生活の行為は意識に対して遅行的に表面化して来るのではないかと考えることができる。また行為については、新築におけるDKの増加から、実際に調査の中では扱っていないが、食事行為が単なる生理的必須の行為というよりも、生活の中で楽しさを与える行為として意味の大きな変化が推測されるように、居住者の意識に応じて、意味の重複、拡大がなされると考えてよいだろう。従って、住意識を住行為のあり方や

行為の総体としての住生活の基本的な要因と考えることや、意識の多様さが、生活の多様さの最も基本的な要因とする考え方は十分に有効である。言い替えると、居住者にとって住行為の本来の重要性は、その行為の意味付けにあり、空間のあり方もまた、そこにおける居住者の個別性に対応したものとして考えられねばならないことから意識は生活および空間をみる際の必須な軸と考えられるのである。従って、意識の生活と空間に対する先行的性格と、新築世代における住意識型の多様化傾向は今後、生活および空間においても多様化が表面化するであろうことが十分に予測されるのである。

実際の住宅の計画にあたっては、居住者の個性が十分に尊重されるべきではあるが、住生活の細部の生活に渡って、それに対応する住空間を扱うことは、不可能であるし、本来の居住者、住空間、計画のあり方ではない。住空間と居住者との関係を安定したものとするには、

- i) 居住者が、日常の生活の中で空間と生活との間のズレを調整することによるもの
 - ii) 建築計画として空間の基本的な構成と生活の基本的なあり方の対応を計ることによるもの
- の区別があり、特に ii) については
- i) 住生活の要求する空間の基本的な区別
 - ii) その新しい方向性
 - iii) 居住者が個性を十分に発揮できるような調整機能を考慮した空間
- の3点について具体的に提案される必要がある。

4-3. 住宅の成長変化 - 住みこなし

住宅は、入手時期から時間を経過することでより生活に適したものへと造られていく。最初、住宅は不完全なイメージとして捉えられる。家族構成、人数、経済条件などを基本とした住生活が、体験を通して要求となる。住要求に基づき住空間を具体化していく過程であるものはやむなく捨てられたり、気付かれなかったりして不十分な形で入手される。その後、住宅は徐々に手を入れられ、居住者の住要求への対応を強めていく。手を入れることに導く居住者側の要因は、不満の存在である。不満は居住者とその生活の属性の変化から主に生み出されるものである。

属性の変化には、家族の変化や経済条件の変化のように、不明確ながらも入手時期に予測され易いものと、意識の変化のように予測されにくいものがある。属性の変化を特に敏感に反映し変化しやすい空間・材料がある。そこで入手時期にその変化へなんらかの準備をすることが可能である。準備の方法は、居住後、住みこなされ収束していく住宅像の萌芽を持っていると考えられる。その方向には以下の型があると思われる。

- i) 主に住意識の変化・収束への対応

ii) 主に与条件の変化への対応

前者の準備は、居住者にとって難しいと考えられる。家族構成・人数・年齢構成の変化から要求される公室の状態・寝室数およびプライバシーの考慮などに対する後者の準備の方法は、前者の住意識、特に人々の要求と住宅との対応を計るものと異なり比較的易しく従って調査も可能と考えられる。そこで、これを収束時の住宅像を示すバロメーターとした。さらに、この方向性は、変化に対し主に増改築によって対応する姿勢と、変化をある程度先取し既設で対応する姿勢とに分けられる。前者を「成長志向」、後者を「安定志向」と名付けた。これらを軸として、入手時期から収束までの過程と細部の住みこなしの方向の違いを分析したい。

1. 変化への見通し

「成長志向」は「安定志向」に比較して非常に多い。これは、将来の変化を予測することの難しさと予測に対して既設することの難しさを示している。また、このサンプルの建設年度が約14年前であり、現在より若い年代層によって住宅建設がされていたことの特徴を示している。それは、居住者が若い世代である程、将来を確実に展望しにくいと、当時社会状況が急速な発展段階にあり将来より現時点に目を向けていたという環境があったためであろう。少数の「安定志向」における住宅の特徴は公室を広く造っておくことと独立性の高い寝室を造っておくことの二種類にある。しかし、寝室数に余裕を持たせるような種類は少ししか例がとられない。すなわち、室の広さや配列・結合の方法などの準備はされ易いが、室数の準備はされにくい。このことから「安定志向」も完全なものではなく変化の必然性を持ったものであると考えられる。

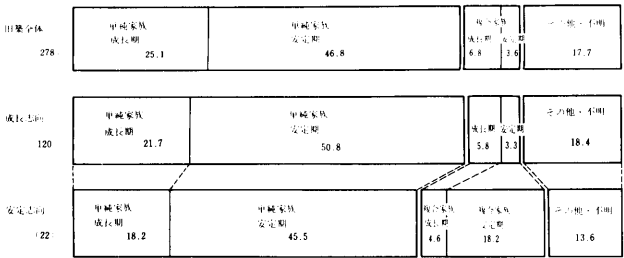


図4-3.1 成長・安定志向別家族型

2. 生活と空間

入居後、14年を経て、家族周期上成長期の家族は少なく安定期のものが半数に達している。これは「安定・成長志向」共に同じである。一方、家族構成の変化は、祖父母の減少が多いことと長子を中心に子供の増加が多いことが目立つ。「成長志向」では、長子を中心とした子供の増加と祖父母の減少が多く、「安定志向」では子供の増加より減少が多い。このように、同じ安定期に属し

ても、「成長志向」は「安定志向」より若い家族が多くまた世代交替を含む家族もあると考えられる。家族人数は、全体の平均で約3.5人で2人から5人が多い。「成長志向」がこれに似た分布をするのに対し、「安定志向」は4人を中心にもっと多人数に分布する。

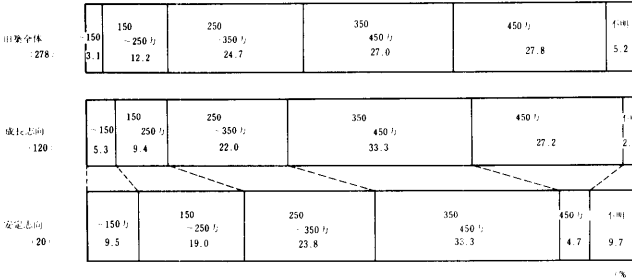


図4-3.2 成長・安定志向別年間収入

収入については、250万以上に集中し450万以上の高収入層が非常に多い。特に「成長志向」では高収入層の占める割合が高いのに比べて、「安定志向」は平均的な中流層が多い。これは、「成長志向」の世帯主の年齢が「安定志向」よりも若く働き盛りにあるからと思われる。収入と今後の増改築予定では、「安定志向」では収入の高低が（十分）から（不可能）に一致するのに対して、「成長志向」では（計画中）および（不可能）に高収入層から低収入層まで分布する。この（不可能）は、資金は十分持ちながら敷地に制約される層と資金不足層が混在していると考えられる。特に前者は大都市周辺に多いと思われ、余裕のある資金を住宅内部の充実に向けようとする。このため、設備などの向上の方向もあるだろうが、増改築の希望が抑えられるため、余裕のある資金で購入された家具で手狭になるなど、本来の住居水準向上とは違った異常な工夫を生む危険性を持っている。このようなアンバランスは、室数が絶対的に不足しているという貧困状態のゆえに、異常を生む可能性を持っていると考えられる。

3. 住意識と住みこなし

意識は環境の変化と共に変化し、体験・記憶となり残っていくので、そこから入手当時の実態を知ることができる。住生活全体への意識は、慣習性・合理性の重視といった常識的な思考が多い。しかし、個性の重視が1割強あり、個人または家族の持つ個別性を大切にする層の芽生えが感じられる。

「成長志向」では慣習志向が大半を占めるのに対して「安定志向」は合理志向が多いが広く分布する。

慣習志向の家造りが多数を占めるのは、先の見通しを既設で対応することが、難しいことを示している。また、「成長志向」の慣習志向と「安定志向」の合理志向は共に現在の住宅で十分とする人が少なく、増改築を希望

しながらもできない人が多い。逆に「成長志向」の「合理志向」と「安定志向」の「慣習志向」は共に現在の住宅で十分とする人が多い。これは「成長志向」では積極的に増改築することと、「安定志向」では入手時の適確な将来の把握に基づく既設の重要性を示している。このように、より良い住生活の形成には、両志向共に時点は違っても積極的な姿勢が重要であると考えられる。

室数・プライバシーの考慮に関連があると思われる家族の役割体系の形成は、子供に対して助言をする程度に止める傾向が強く、かなり幼ない時期から個人生活を重視している。また、公室の状態に関連する接客・団楽の意識は、フォーマル志向がインフォーマル志向よりやや優位である。個人的生活を重視するという点から予想されるインフォーマル志向より多くフォーマル志向が見られることは、このサンプルの世帯主が社会的地位を持つ年代に入り、外に向けての体面が重視されているからであろう。特に、「安定志向」では、接客の姿勢としてインフォーマル志向とフォーマル志向がほぼ同数であるのに対し、団楽の姿勢としてインフォーマル志向が非常に強い。

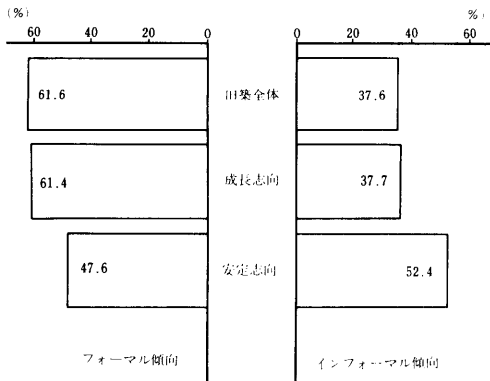


図4-3.3 成長・安定志向別接客

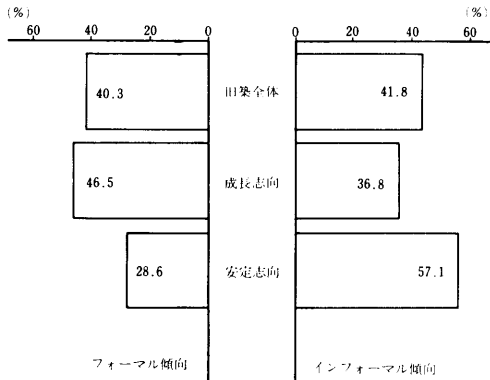


図4-3.4 成長・安定志向別団楽

4. 安定化の過程 I

敷地面積は100㎡から300㎡以上まで広く分布する。その中で、成長志向は200㎡以下に半数強、安定志向は200㎡以上に6割と差が見られる。特に、「成長志向」では、増改築を希望していながらできない層に狭い敷地

が集中し、増改築を計画している層に広い敷地が現われる。このことから敷地の広さが住みこなしの方向を規定する重要な前提であることが分かる。

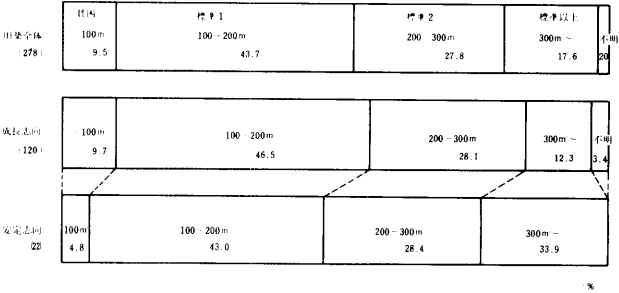


図4-3.5 成長・安定志向別敷地面積

延べ面積は70~110㎡を中心に広く分布し平均80㎡となる。「成長志向」のそれは「安定志向」より小さく80㎡以下が4割強であり、入居後14年経つのに依然貧困レベルに止まるものも多い。室数にもこれらと同様の傾向がある。全体は3~6室に集中して現れ平均4.7室となる。「成長志向」4.6室、「安定志向」5.4室と1室近くの差がある。その差を満たすためか、居室には不適な3帖以下の室が「成長志向」に見られる。今後の増改築予定で室数を見ると、現在の家で十分とするものは5室以上持つ。それに反して計画中のものは3室と6室に大別され、前者は標準レベルへ、後者はゆとりあるレベルへとその増改築内容に違いがあると思われる。室数と家族人数を比較してみると、完全な分離就寝に必要な寝室数を室数から減じた(室数-家族人数+1)余室の数に「成長志向」1.6室、「安定志向」2.5室と1室の差が出る。余室が2室あることは、居間と日常使用しない室(客間など)の確保を可能にする。日常使用しない室の存在は、増改築以前の住みこなしに必要な部屋替えを容易にする。また、今後の増改築予定と比較すると、余室数は「安定志向」の全体と「成長志向」の現在の住宅で十分とするものは2室以上であるのに対し、「成長志向」の増改築希望するものは1室代にとどまる。これから、余室は最少2室必要と思われる。

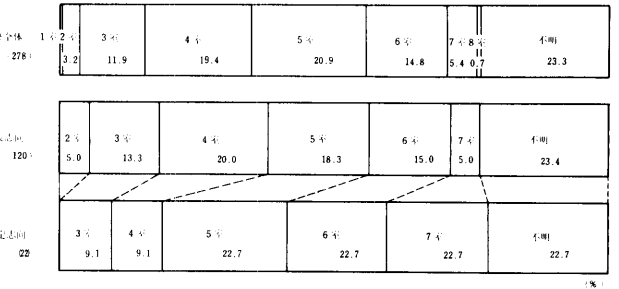


図4-3.6 成長・安定志向別全室数

5. 安定化の過程 Ⅱ

室の新築・建替・拡大という室単位の増改築は、新築の増築が非常に多く、建替が非常に少ない。これは、生活のしみこんだ空間は簡単には変化され難いことを示している。新築の全体では子供室を先頭に夫婦寝室という必須の室、客間などの余裕室と公私室共に多い。〔安定志向〕では余裕室、〔成長志向〕では必須室にやや偏りが見られる。さらに、〔安定志向〕では拡大、特に公室の拡大も多い。また、〔成長志向〕も公室の拡大が一番多い。これから、必須室でも私室は新築増築傾向、公室は拡大傾向が強いと考えられる。

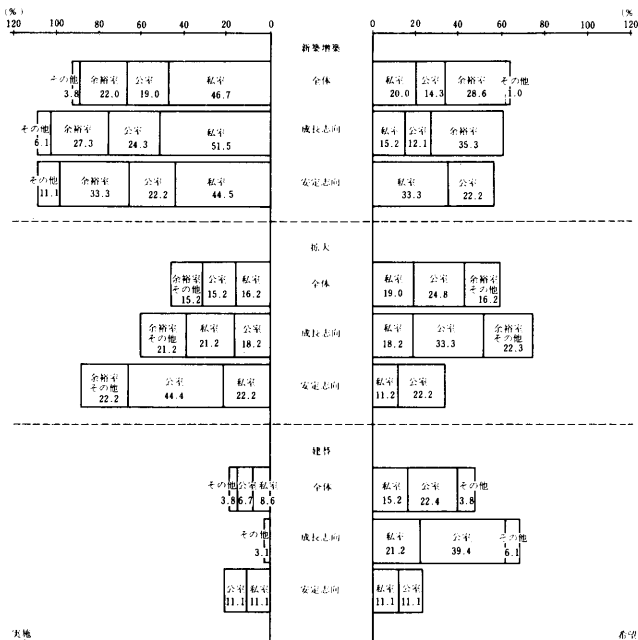


図4-3.7 成長・安定志向別室単位の増改築

今後の増改築の希望は、〔成長志向〕に積極性が見られ、〔安定志向〕で公私室の新築が特に多いことを除いて、余裕室の新築・公室の拡大・建替がその希望内容となっている。インフォーマル化の進行に伴い、個人生活が重視され、間仕切りの変更が多い。ふすま、障子などから壁へと硬い間仕切りが支持されている。特に、主寝室と公室の間、主寝室と子供室の間で多い。今後、全体の平面型は硬い間仕切りを持つ独立室型に向うと思われる。〔安定志向〕で独立室型、〔成長志向〕で通過室型が多い。

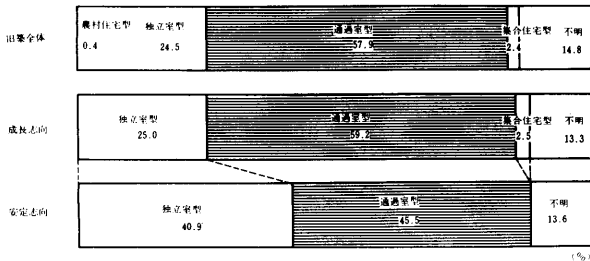


図4-3.8 成長・安定志向別平面型

間取りを作る際の着目点の特徴は、全体として室環境・個室確保・台所の合理性が中心である。入居後の工夫は、全体として、壁仕上げ、床仕上げが中心となる。壁仕上げの変更は、個人生活の重視によって個性化が反映しやすいと考えられる。この変更は、既に行なったものが多い。硬い柔いといった質感的なものと、物の取り付け、表面の取替えといった機能的なものに分れて分布する。〔安定志向〕は、〔成長志向〕に比べて数多く実施され、住みこなしがより細部へと配慮されていることが分かる。〔成長志向〕は、この点で消極的であり、室数が少ないことから個性化が計られない貧困レベルに止まっているものがあると考えられる。

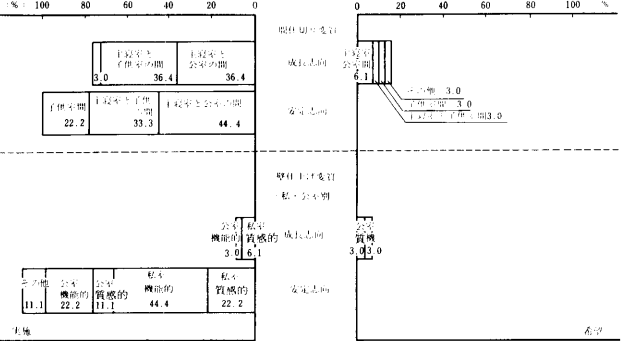


図4-3.9 成長・安定志向別模様替え

用途毎の室の変更は、全体として居間のインフォーマル化が顕著である。これは、特に〔安定志向〕が高い。台所は、DK化、内装・設備向上が多いが、希望として家事室の新設、食事室の確保が多くなる。これから、DKだけの空間から、各々の行為に適した空間が望まれていると思われる。寝室は、個人的行為の独立と個性化が強く

表4-3.1 成長・安定志向別用途毎の室内変更

室名 変更内容		実 施			希 望		
		全体	成長志向	安定志向	全体	成長志向	安定志向
居 間	インフォーマル化	12.4	6.0	33.2	16.2	21.3	—
	フォーマル化	8.6	15.1	11.1	9.5	9.1	—
台 所	DK化および内装設備向上	30.0	18.2	33.3	21.0	27.3	11.1
	食事室および家事室の新設	8.6	9.1	11.1	20.0	15.2	33.3
寝 室	個人的な接客・収納の独立	5.7	12.1	—	18.2	6.1	—
	デザイン家屋などの個性化	2.9	3.0	11.1	19.1	9.1	22.2
	質素な室化	3.8	6.1	—	4.8	12.1	—
	プライバシー確保	3.8	—	—	9.5	12.1	—

* 数値は全体・成長・安定志向別の室毎の変更率(%)

希望され、今後、寝室が私室として質向上することが望まれている。

以上の増改築・模様替えの理由としては、家具・物の増加が多く、意識の変化が直接に反映するのではなく、家具などを媒介として間接に現われる。また、これは別に〔安定志向〕では、経済条件などの余裕を挙げるものも多い。

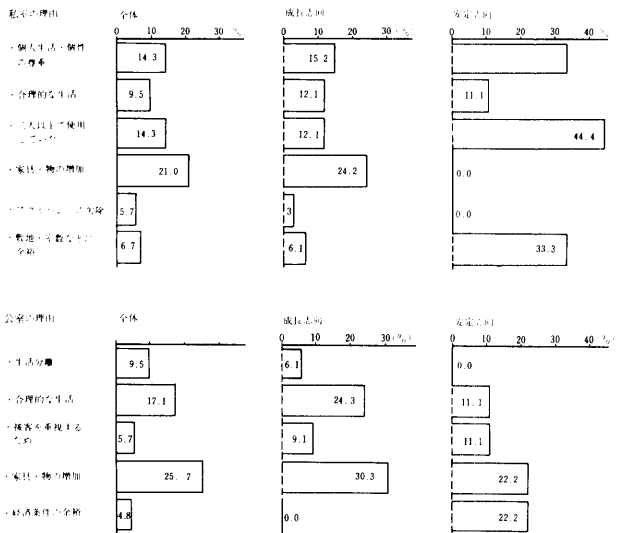


図4－3.10 成長・安定志向別増改築模様替え理由

6. 評価を通しての住宅

住宅全体の満足感は、（満足）は少なく、（一応満足）と（不満）が多い。これは〔成長・安定志向〕共に同様である。満足感と増改築予定を比較すると、満足感が低くなる程増改築希望が多い。特に（一応満足）（不満）は（計画中）と（増改築できない）が多く現れる。また〔成長志向〕の（増改築できない）ものは、敷地面積・延面積の小さいものが多く、貧困なレベルにあると考えられる。満足感と部屋替えを比較すると、満足感は部屋替えを行なったもの程高く、部屋替えは増改築とは別に住みこなしを促すと考えられる。部屋替えは〔安定志向〕が〔成長志向〕より多く、余室は部屋替えに重要と考えられる。

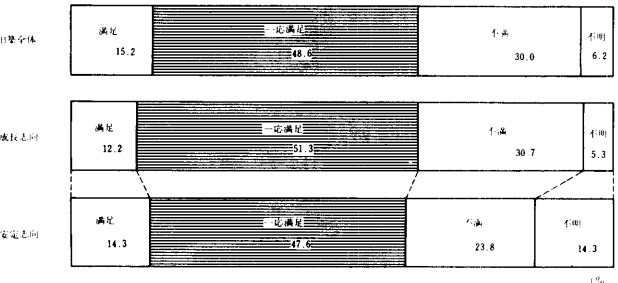


図4－3.11 成長・安定志向別満足感

表4－3.2 成長・安定志向別満足感と増改築予定

今後の増改築予定		現在の住宅で十分	現在増改築を計画中	増改築をしたができない	不明
全体・志向別の満足感	満足	62.5	10.0	17.5	10.0
	一応満足	27.6	21.8	37.0	13.6
	不満	2.6	40.5	54.5	2.4
成長志向 120	満足	71.4	7.2	21.4	6.8
	一応満足	22.0	27.1	44.1	—
	不満	2.9	42.8	54.3	—
安定志向 22	満足	33.3	33.3	33.3	—
	一応満足	50.0	20.0	30.0	—
	不満	—	40.0	60.0	—

(%)

7. 定住への指向

家族全体としては公室、個人としては私室とその個性化が進んでいこう。これは時間の中で、徐々に実現され、よりその家族に適した住宅を形成していく。これを定住の第1段階とすると、次の永住性が挙げられる。このサンプルでは、複合家族は12%と少ないが、居住者の約半数が将来、子供の世代と同居を希望している。また、この同居希望のものと希望しないものの間に1室の居室数の差があり、住宅が許せば、その希望はさらに高くなると考えられる。三世代居住は、住宅需要の面から好都合であるだけではない。世代間のコミュニケーションは、子供の教育などに有益であり、豊かな住生活をもたらすであろう。住宅はこれを受けいれるだけの規模を中心とする可能性を持たねばならないと思う。

4－5 外部空間の質・庭の多様性（略）

4－4. 住生活の個性－工夫と異常

住生活は、新しい住宅の入手（建設・選択による購入）によって開始され、住みこなされることによって、必ずしも安定したものとは限らないが、収束していく。

ここでは、居住者の入手時と、収束時の住生活の個別性を分析し、一般的な意味で問題にされる住宅の類型、生活の類型の基礎にある詳細な点での区別、すなわち個別性の実態を明らかにし、個別性を代表する概念としての工夫の姿勢と、工夫に際してしばしば問題になる異常性（部分間のアンバランス－後に詳述する）の概念の重要性を考察したい。

1. 個別性を左右する要因の仮定

全体的に云えば、住生活の水準であろう。この水準は、住宅の面積、敷地の面積、住宅の構成、家族人数、家族の構成、居住密度などが主要な内容となる。その他に補助的な要因としては、外部環境、経済的条件、さらに家族の生活に対する積極性などが考えられる。

2. 個別性を表象する要素の仮定

入手時と収束時では異なることが予想されるので、別別の要素を考えた。

まず、入手時では、空間の特徴と構造や材料の特徴の2方向の個別性があると考え、その関係を構造的に把握しようとした。

収束時では、生活のルールづくりの特徴、増改築などを含めた住いの管理の特徴、および住いのしつらえの特徴の3方向の個別性があると考え、その相互の関係を構造的に把握しようとした。

3. 左右する要因と表象する要素の関係

要因は、例えば、土地であり、表象は、そこに建てられた住宅のような関係である。土地に大小、良悪があって、建つべき住宅に対して制約や与条件として作用する。住宅は、需要者の要求によって多様な状態となる。

そこで、制約となる要因を貧困の状態、そうならず与条件となる要因を標準の状態と考える。次に要素については、消極的な要求を示すものと、積極的な要求を示すものを考える。

I	積極性	
	II	
貧困	標準	標準以上
	III	IV
	消極性	

図のような平面を考えると、要素は、主に、ⅠおよびⅢの象限に主にあらわれるわけで、貧困な状態では、積極的な要素は見られず、（Ⅱの象限の事例は少ない）標準やそれ以上の状態では、要求が抑制されることは少ない（Ⅳの象限の事例も少ない）と考えられる。この時、Ⅱの象限に現われる事例は、おそらく各種の住生活上の「工夫」によって、住宅の水準の低さに挑戦する姿勢を持つものであろう。又Ⅳの象限の事例は、条件は用意されているにもかかわらず、需要者または居住者の姿勢に消極的になる何らかの要因が存在することになる。

表4-4.1 要因・要素の内容

			主条件	内 容 等
要 因	部屋数における	貧 困	3室以下	室数は台所以外の居室数
		標 準	4室以上	家族人数と対応させて、分析されている
	通過室型における	貧 困	合理志向	個性志向と平面型との対応は、かなり順応
		標 準	慣習志向	性が高いと考えられるので、はずした
要 素	入手時における個別性	貧 困	慣習志向	同 上
		標 準	合理志向	
	収束時における住手人	性能重視	5 設 間	日照・通風・台所の機能性・防災・個室確保
			空間重視	5 設 間
		平均志向	3 設 間	私室のプライバシー・接客性・広ひろした感じ・ゆったりした居間・外からのプライバシー
			追加志向	3 設 間
要素	収束時における公室のしつらえ	変更志向	3 設 間	手入なし・クローゼット・収納器具の取付・じゅうたん
			追加志向	3 設 間
		情報志向	2 設 間	色塗替・照明器具手入・かべの手入
			情報志向	2 設 間
要素	収束時における公室のしつらえ	教養志向	2 設 間	時計・カレンダー
			教養志向	2 設 間
		装飾志向	3 設 間	絵・書・本
			装飾志向	3 設 間
要素	収束時における公室のしつらえ	個人志向	4 設 間	せともの・酒・生物
			個人志向	4 設 間
		個人志向	4 設 間	身内写真・スターのポスター・スポーツのポスター・その他ポスター
			個人志向	4 設 間

4. 入手時の個別性

部屋数と家族人数の関係を、貧困と標準状態の主な指標とし、平面計画の考え方で、性能的なものを重視する志向（日照、通風、防犯、防災など）と空間配置を重視する志向（私室のプライバシー、接客の考慮、余裕のある居間、広々した間取りなど）の分布を分析した。

部屋数3以下と4以上の区別をすると、性能の重視は、1.50から2.1、空間配置の重視0.52から0.94といずれも増加する。しかし、空間配置に対する性能のそれぞれの回答率の比率を比べると前者では、2.88倍、後者で2.31倍となり、先に述べた要因と要素の関係の正当性が立証されると同時に、貧困な状態では性能の関心が高く、標準以上の状態ではじめて空間配置などを考慮した余裕のある住宅づくりを志向できることが分かる。

表4-4.2 入手時の個別性

志向	貧困標準	部屋数		通過室型		独立室型	
		貧 困	標 準	貧 困	標 準	貧 困	標 準
性 能 重 視		1.50	2.17	2.00	1.93	1.52	1.53
		(2.88)	(2.31)	(2.67)	(2.08)	(1.40)	(1.53)
空 間 重 視		0.52	0.94	0.75	1.93	0.72	1.00
		(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)
回答数		17	168	43	55	38	56
サンプル数		8	54	15	20	15	25

* 数値は平均回答率、（ ）内は空間重視型を1として変換したもの、以下同じ

部屋数4以上で、家族人数3,4,5人のそれぞれで、同様な分析を行なうと性能志向と空間配置の志向は、回答率の比率2,2.1,1.6倍となり同様の傾向を見ることができる。他の個別性のあらわれに関する分析でも仮説が検証された。

5. 収束時の個別性

ここでは、入手時に用いた貧困・標準の指標以外に、平面型と家づくりの考え方の対応を新しい指標として取りあげた。また個別性のあらわれに関する要素としては、先に述べた3種類の志向性を採用した。

生活のルールづくりでは、支配的ルール（固定的な家事労働の分担など）と民主的ルール（自由で協力的な家事労働の分担など）の区別によって分析した。

また、住宅の手入れの特徴では、平均的なものと、付加を行なうもの、変更を行なうものの区別から分析した。

最後の公室のしつらえに代表される室内空間の整備としては、情報志向（時計、カレンダー）教養志向（本、書、絵）、装飾志向（せともの、酒、生物）個人の趣味を反映する志向（身内の写真、絵、ポスターなど）を区別して用いた。

表4-4.3 住いの手入れにおける個別性

志向	部屋数		通過室橋		独立室型	
	貧 困	標 準	貧 困	標 準	貧 困	標 準
平 均	1.25	0.65	1.15	1.07	0.76	1.00
	(3.33)	(1.75)	(3.83)	(1.33)	(2.11)	(2.50)
追 加	0.25	0.22	0.20	0.47	0.20	0.20
	(0.67)	(0.60)	(0.67)	(0.58)	(0.83)	(0.53)
変 更	0.38	0.37	0.30	0.80	0.36	0.40
	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)
回答数	15	67	35	33	24	33

＊ サンプル数は表4-3.2と同じ。以下同様

この結果、例えば、住宅の手入れの特徴では、放置などを主な内容とする平均志向とその他の志向で、表のような関係となった。すなわち、変更をしたものの回答に対する比率は、部屋数による貧困の状態と標準の状態の区別では、顕著に差が見られる。平均志向では、貧困で3.33、標準で1.75倍、敷物などの付加では、それぞれ0.67,0.60倍である。同様に平面型と家造りの考え方が対応しないもの（貧困）と対応する（標準）では、以下のようになる。続き間のある通過室型では、平均志向で3.83,1.33,敷物などの付加で0.67,0.58倍となる。私室を確保した独立室型では、付加志向で、対応しない状態

0.67倍、対応する標準状態0.58倍、敷地などの付加で対応しない状態0.83倍、対応する状態0.53倍となり、ほぼ類似した傾向が見られる。平均志向では逆の傾向となるが顕著でない。

このように一般的には先の仮説が実証されたが、細部的には若干異なる現象も見られるようである。

6. 工夫と異常

貧困の状態では、工夫の仕方・方向も積極的な傾向は見られず、ともすれば住い方は、慣行的な程度を越えないようであるが、標準以上の状態となると様々な居住者の姿勢が生まれ住みこなそうという意志が見られる。

このことから、住宅の水準が、致命的に低ければ、居住者の住みこなすことに対するエネルギーも期待できないことが分かる。そこで、貧困な状態における住い方を、どこかに欠点がある、正常でないと考え、次のような分析を試みた。

〔 貧困における異常
工夫における異常

前者の異常は、正常に対する言葉通りの異常であり、居住者にマイナスの影響のあるもので、後者は、標準状態での工夫のエネルギーの中にあるアンバランスな異常である。

異常の指標を、例えば家具のあふれ出た状態と、和・洋家具の混在の二点に絞り考察すると、貧困、標準状態でそれぞれに表のような指摘結果を得た。

表4-4.4 公室のしつらえの個別性

志向	部屋数		通過室型		独立室型	
	貧 困	標 準	貧 困	標 準	貧 困	標 準
情 報	1.75	1.56	1.55	1.73	1.60	1.80
	(1.75)	(1.38)	(1.48)	(1.53)	(2.11)	(1.42)
教 養	1.13	1.28	1.20	0.87	1.56	1.33
	(1.13)	(1.13)	(1.14)	(0.77)	(2.05)	(1.05)
装 飾	1.00	0.13	1.05	0.13	1.76	1.27
	(1.00)	(0.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)
個 人	0.00	0.15	0.30	0.20	0.20	0.00
	(0.00)	(0.13)	(0.29)	(0.18)	(0.26)	(0.00)
回答数	31	222	82	59	103	66

この事から、貧困の異常は、家具によるものがないかわりよりも、和・洋の混在ばかりでなく、家具の処理の問題も含まれることが分かる。

表4－4.5 異 常 性

志向 貧困標準	部屋数		通過室型		独立室型	
	貧 困	標 準	貧 困	標 準	貧 困	標 準
和洋の混在	0.00	0.26	0.40	0.20	0.00	0.28
家具のあふれ	0.38	0.24	0.33	0.35	0.20	0.12
回答数	3	28	11	11	10	3

＊ 数値は平均回答率

第5章 住宅計画の技術的展望（省略）

あとがき

本研究は、昭和52年と昭和53年度にまたがる2年度を費やして完成したものである。にもかかわらず、この段階でも、①類型の全体像が依然として不明確な部分を含んでいる。②分析に用いた調査データに若干の問題があつて研究目的を完全に達成しきれていないといった欠点があり、今後の研究に期する所である。

最後に研究の遂行に際し、多大の御助力をいただいた建設省建築研究所三村、塚越、渡辺氏および金融公庫南関東支所管理課佐土氏に感謝いたします。

研究組織

主 査 服 部 岑 生 （千葉大学）
 鈴 木 孝 道 （ " ）
 斉 藤 完 二 （ " ）
 森 敬 之 （ " ）
 小 泉 仁 （ " ）
 後 藤 秀 和 （ " ）
 馬 場 幸 夫 （ " ）